



ロゴマークのモチーフは、社名の「T」と「建造物」。
上の三つの四角形は左から「未来」「人と愛」「宇宙」、
下の大きな四角形は「大地」、赤色は「決意と情熱」、
青色は「創造力」を表現。人間性豊かな環境づくり
をめざす、鉄建の意欲をマークに込めています。



鉄建建設グループ

Corporate Report 2022

統合報告書

社 是

『信用と技術』

経営理念

わが社は信用と技術を基本として
お客さまに喜んでいただける安全で良質な
社会基盤を創造することを通じて
社会の繁栄に貢献するとともに
持続的に成長し家族に誇れる
働きがいのある企業をめざします



目 次

鉄建建設グループの概要	3
鉄建建設グループ価値創造のあゆみ	5
価値創造プロセス	7
財務・非財務ハイライト	9
10か年連結財務サマリー	11
トップメッセージ	13

特集 1 働き方を変える鉄建DX	17
鉄建DXで業務プロセス改革をめざす	
特集 2 街づくり視点	19
地域発展の拠点となる新駅建設 ～幕張豊砂駅～	
特集 3 ZEHマンション建設	21
ZEH-Mの取り組みで 持続可能な社会の実現に貢献	
特集 4 社長×社外取締役鼎談	23
人が財産。 鉄道工事のトップランナーとして 技術とノウハウを継承していく	

事業別成長戦略

土木事業	27
建築事業	28
鉄道事業	29
海外事業	30
グループ会社の取り組み	31

サステナビリティ経営の実践

サステナビリティマネジメント	33
● 地球環境の維持向上	35
● お客さま第一主義	39
● 社会への貢献	41
● 安全の追求	43
● ステークホルダーとのコミュニケーション	45
● 人材育成と活力ある職場づくり	47
● 公正で健全な企業活動	49



上野公園園口改良(東京都)

上野公園の木立を建築に取り込むように、四角形のルーバー状の外装でつくられた半屋外の空間が特長。この駅舎は国内で初めて鉄道建築物として意匠登録された。

編集方針

本レポートは、鉄建建設グループの財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。非財務情報では、持続可能な社会の実現に向けたESG重要課題(マテリアリティ)と重要業績評価指標(KPI)を掲載し、当社グループのCSR活動をわかりやすく紹介しています。今後もステークホルダーの皆さまからのご意見を参考に改善を図り、コミュニケーションツールとしての有用性を高めるべく努力していきます。

報告対象組織

鉄建建設グループ全体の取り組みについて報告しています。ただし、一部の非財務情報については、鉄建建設単体の情報です。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(一部、対象期間前後の情報を含みます)

参考にしたガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- GRIスタンダード
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018」

鉄建建設株式会社 経営企画本部 広報部

お問い合わせは、下記サイトのお問い合わせページからお願いします。
<https://www.tekken.co.jp/inquiry/>

情報開示媒体



コーポレートレポート

当社の事業活動やCSR活動への取り組みをまとめた年次報告書です。



TEKKEN News Letter

直近の施工実績など、最新情報をタイムリーにお届けしています。



t-mail

当社の財務・業績に関する情報をお伝えする年次報告書です。

コーポレートサイト(非財務)
<https://www.tekken.co.jp/>



IRサイト(財務)
<https://www.tekken.co.jp/ir/>



ホームページ

報告書ではお伝えしきれない詳細情報を開示しています。

鉄建建設グループの概要

会社概要

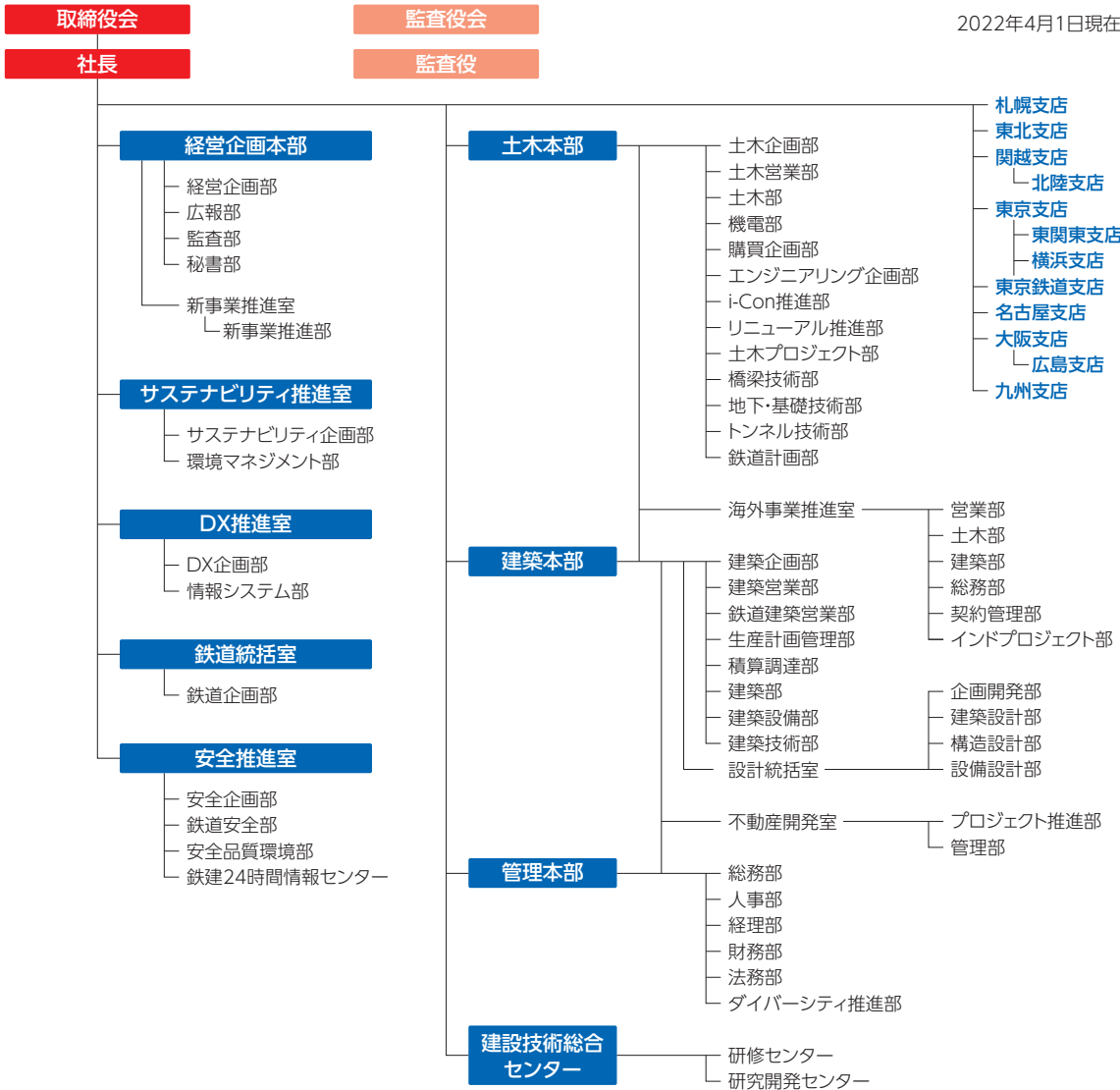
商号	鉄建建設株式会社 (TEKKEN CORPORATION)		
本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号		
設立	1944年2月1日		
資本金	182億9,370万円		
従業員数	1,823名 (2022年3月31日現在)		
登録	建設業許可	国土交通大臣許可	(特-3)第1220号
	測量	国土交通大臣登録	第(4)29134号
	1級建築士事務所	本社、大阪	
	宅地建物取引業者	国土交通大臣免許	(13)第1658号
	建設コンサルタント	国土交通大臣登録	建04第3841号
上場株式取引所	東京証券取引所 (プライム市場)		
主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ信託銀行		
事業所	本社	北陸支店	名古屋支店
	建設技術総合センター	東京支店	大阪支店
	札幌支店	東京鉄道支店	広島支店
	東北支店	東関東支店	九州支店
	関越支店	横浜支店	

営業所
盛岡、秋田、水戸、富山、四国、熊本、沖縄

海外事務所
ハノイ、ヤンゴン、プノンペン、ダッカ

主なグループ会社
テッケン興産株式会社
株式会社ジェイテック
鉄建プロパティーズ株式会社
TKパートナーズ株式会社
株式会社ファーム ティー・エス
鉄名建設株式会社
東和建設株式会社
グレンカル・シナリー株式会社

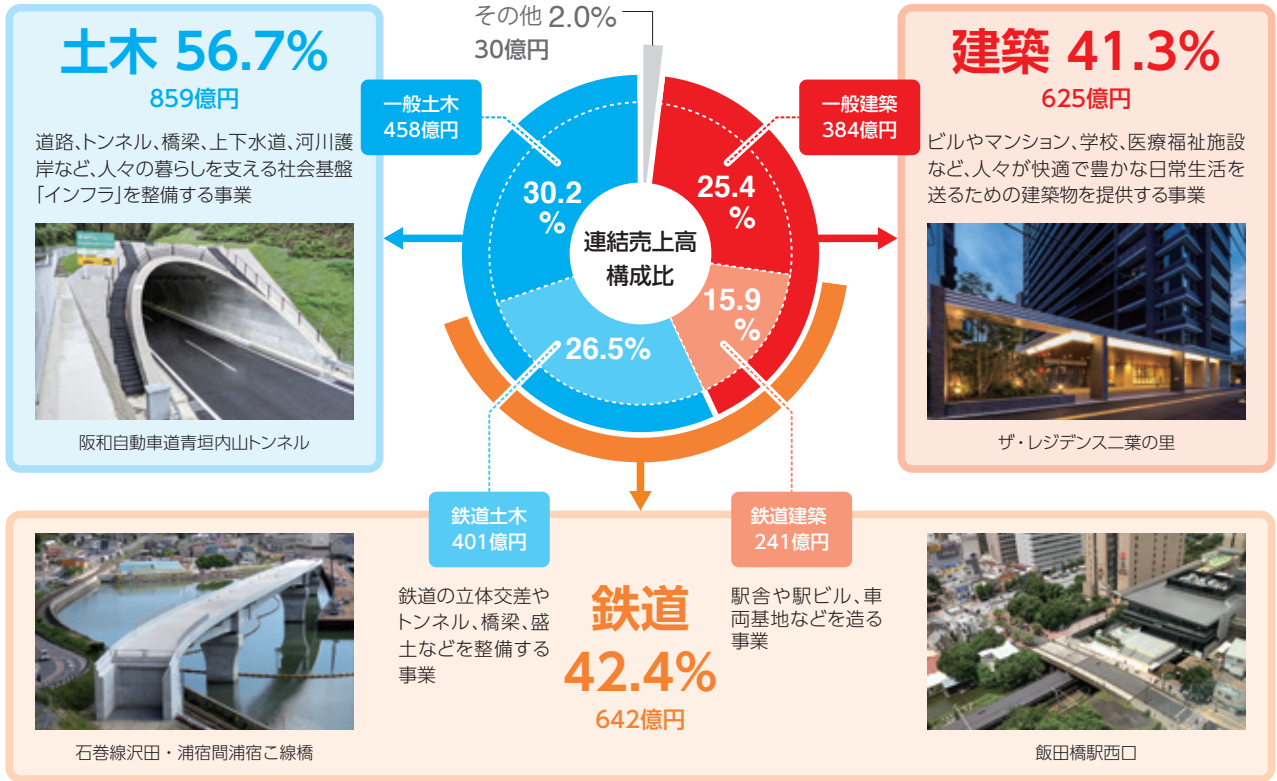
組織図



鉄建建設グループの事業活動

鉄建建設は、道路、トンネル、橋梁などの土木事業と、集合住宅や商業施設などの建築事業を中心に、国内外で事業を展開しています。また、創業以来の強みである鉄道分野においても着実に実績を積み重ねています。

連結売上高構成比



主な外部表彰 (2021年6月～2022年7月)

年月	分野	表彰名および主催団体		受賞対象
2022年 7月	海外	第5回JAPANコンストラクション国際賞 国土交通省	特別賞	東南アジアでの鉄道リハビリ事業等を通じた 現地技術者・企業の戦略的な育成
2022年 6月	土木	令和3年度土木学会賞 公益社団法人土木学会	技術賞 国際貢献賞	飯田橋駅ホーム移設工事 当社土木本部顧問 中川 泰
2022年 2月	建築	福島県建築文化賞 福島県	特別部門賞	石川町文教福祉複合施設モトガッコ
2021年 12月	土木	日建連表彰2021 第2回土木賞 一般社団法人日本建設業連合会	特別賞	常磐橋修復
2021年 10月	建築	第66回鉄道建築協会賞 一般社団法人鉄道建築協会	最優秀協会賞 入選 佳作	横浜駅周辺開発 (当社：横浜駅南部高架下開発) 飯田橋駅西口駅改良 JR仙台イーストゲートビル 青森駅東西自由通路新設・駅舎改築
2021年 6月	土木	全建賞 一般社団法人全日本建設技術協会		伊勢神改良事業新郡界橋橋梁建設工事 京葉道路(渋滞対策)加曽利高架橋(下部工)工事



常磐橋修復



横浜駅南部高架下開発



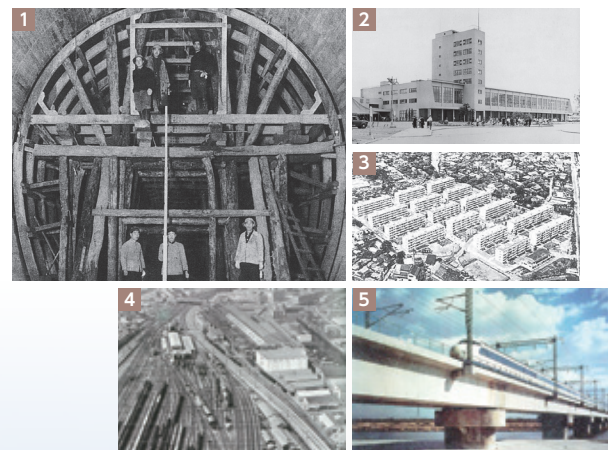
JR仙台イーストゲートビル

鉄建建設グループの歴史は、1944年に日本の陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として創立されたことがはじまりです。以来、全国交通網の構築、地域振興、人々の住みやすいまちづくりに貢献しながら、事業を拡大してきました。これからも、鉄道工事のトップランナーとして技術力に磨きをかけるとともに、地域・社会、そしてステークホルダーの皆さまのニーズに応え、新たな価値を創造し続ける企業グループをめざします。

1944~74

- 1951** **1** 信濃川水力発電所第3期隧道
当社初受注の工事。延長2,000m、請負金額2億8,000万円で、当時としては大工事。
- 1953** **2** 京都駅本屋
- 1957** **3** 板橋共済アパート
- 1963** **4** 東海道新幹線品川駅付近高架橋
- 1971** **5** 山陽新幹線加古川橋梁

東海道新幹線をはじめ、日本初の高速道路となる名神高速道路や東名高速道路、首都高速道路など、現在の日本の大量輸送を支える交通インフラ建設に貢献。東京オリンピックの年に創立20周年を迎え、新たな飛躍を誓って、社名を現在の「鉄建建設株式会社」に変更。



創業、国鉄とともに戦後復興を担い、日本の高度経済成長を支える

第二次世界大戦中、陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として、運輸通信省(後の国土交通省・国鉄)の共済組合や当時の有力建設会社が出資し創立しました。戦後は、鉄道関連の土木・建築工事を主体とした会社として、全国各地の鉄道整備や鉄道病院、国鉄宿舍、住宅公団団地などを建設し、復興の一翼を担いました。

1975~94

- 1981** **1** 上越新幹線烏川橋梁
延長1,217mは上越新幹線最長。
- 1982** **2** 東京メトロ有楽町線氷川台工区
独自開発の泥水加圧式シールド工法で掘進。外径10.0m、全長8.3mのシールドマシンは、当時世界最大規模。
- 3** 立川ターミナルビル
- 4** 静岡ターミナルビル
- 1986** **5** 青函トンネル・竜飛工区
本州と北海道を海底で結ぶ53.85kmの鉄道トンネル。着工から完成まで14年にわたるプロジェクトに携わった。

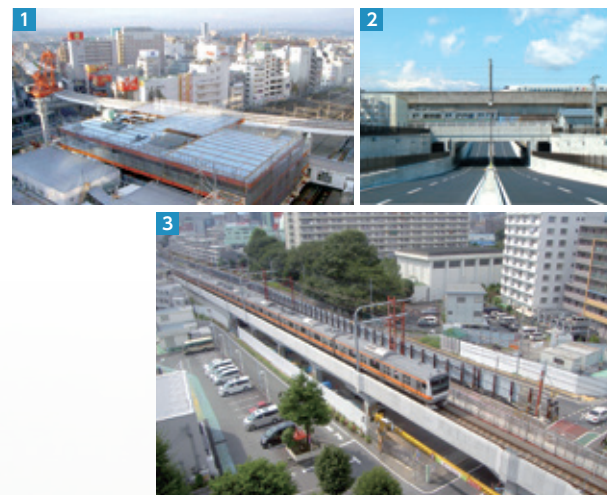


トンネル工事の技術革新を牽引、実績を重ね技術力を蓄積

都市部のトンネル工事において、業界に先駆け中央自動制御方式による泥水加圧式シールド工法を開発。1987年には、当時世界最大規模を誇ったシールドマシンで、現在の有楽町線氷川台工区を掘進。さらに独自開発を進めた「TEK-ECL工法」で、平成元年の土木学会賞を受賞しました。また同時に、青函トンネルなど、着実に実績を重ねました。一方、建築部門では、札幌や静岡、立川などの都市部駅周辺再開発事業に多く参画し、技術力を蓄積していきました。

1995~2010

- 2008** **1** エキュート立川(ソード工法)
4ホーム8線の上空に3層の駅・駅ビルを建設。当初27か月だった工期を、ソード工法により6か月短縮。
- 2** 東北本線南福島・福島間太平寺こ道橋
(HEP&JES工法・COMPASS工法(歩道部) 併用)
HEP&JES工法は2022年7月までに159か所で施工。公共工事の工期短縮とコスト削減を実現。
- 2009** **3** 中央線連続立体交差化事業
本事業で18か所の踏切を解消。当社は、立川駅付近の約1kmと東小金井駅を高架化。



鉄道工事の技術開発を進め、都市の快適性・利便性の向上に貢献

踏切による渋滞を解消するため、全国で道路と鉄道の立体交差化工事を施工。同時に、市街地の分断を解消するため、駅周辺の高架化工事や、自由通路新設に伴う駅舎橋上化工事の多くに携わりました。この頃、これら立体交差化工事のコスト削減につながる技術として、「HEP&JES工法」を開発。また、線路上空での駅拡張をより短い工期で施工する鉄骨建方工事として、ソード工法を実現化しました。

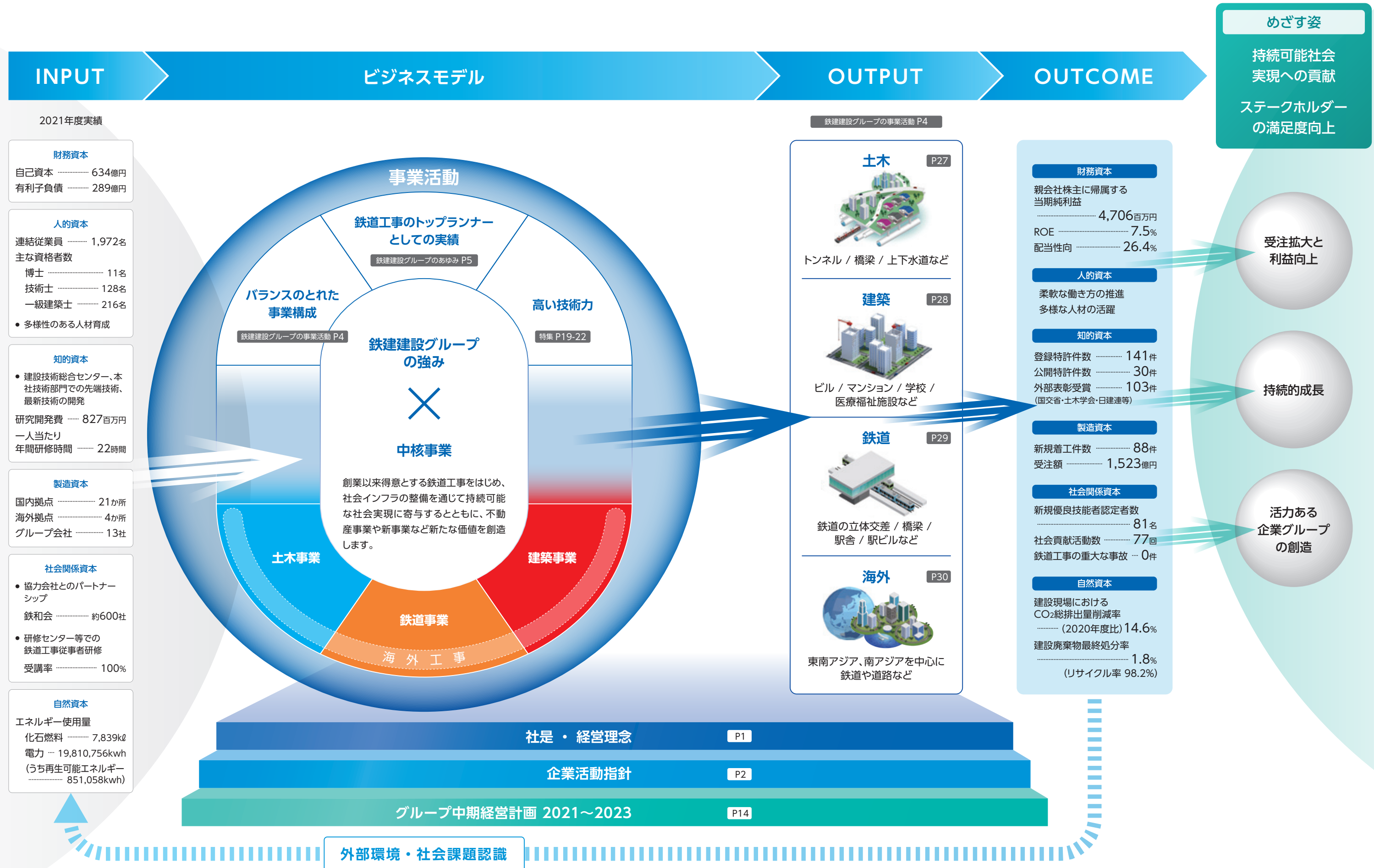
2011~21

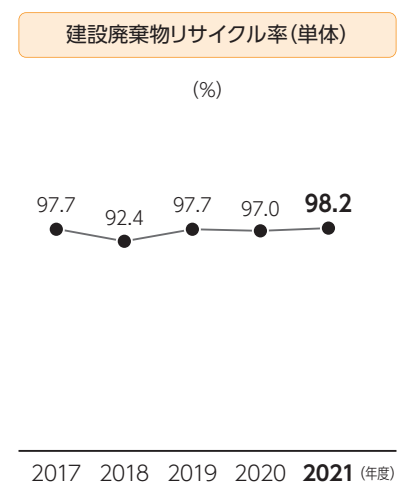
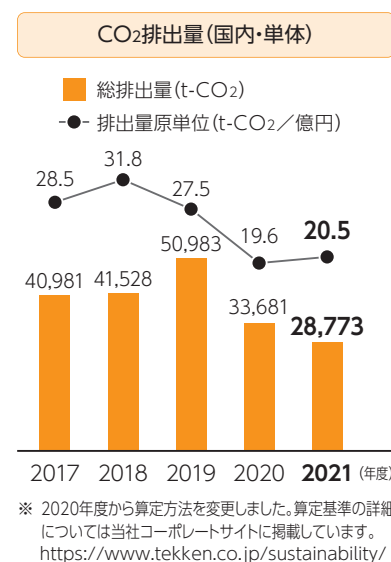
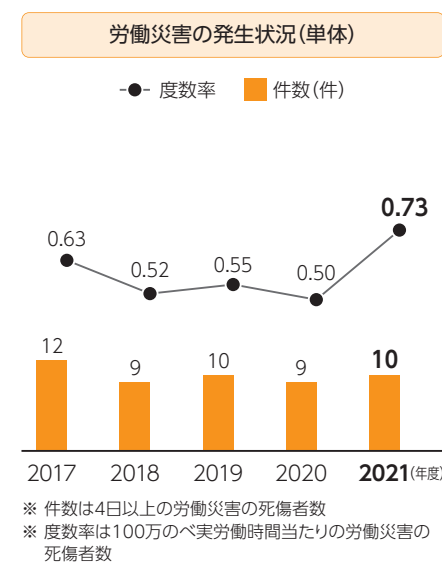
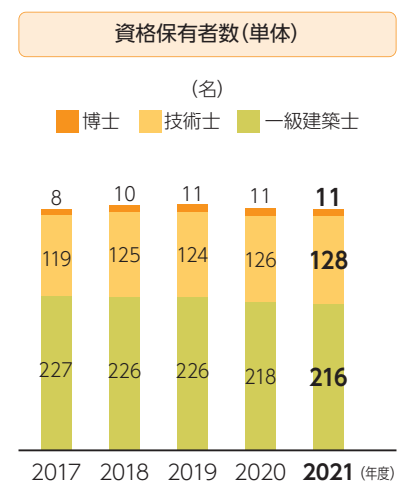
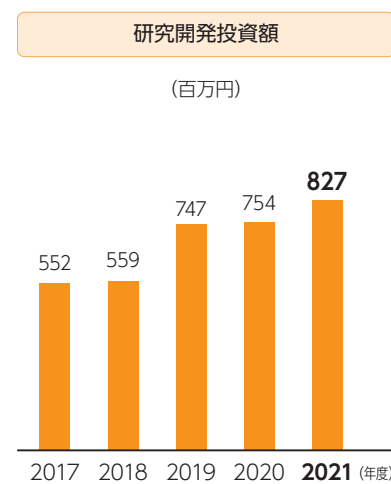
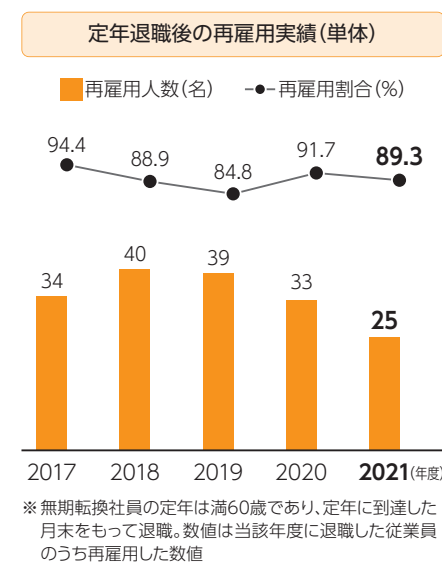
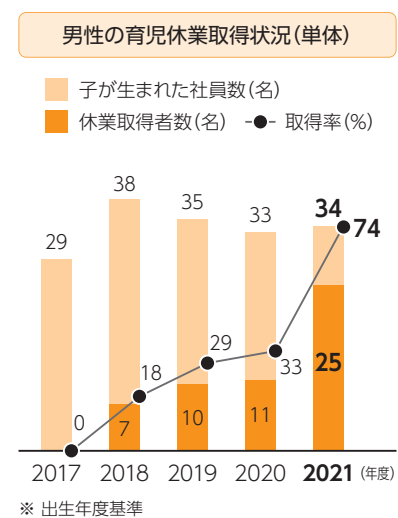
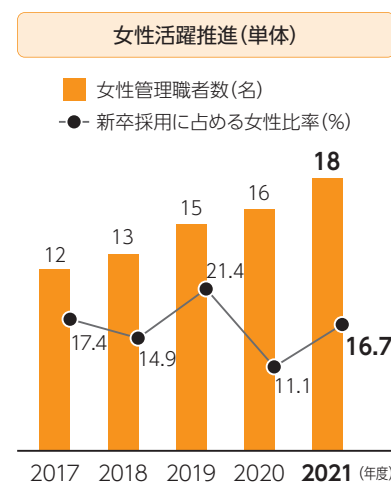
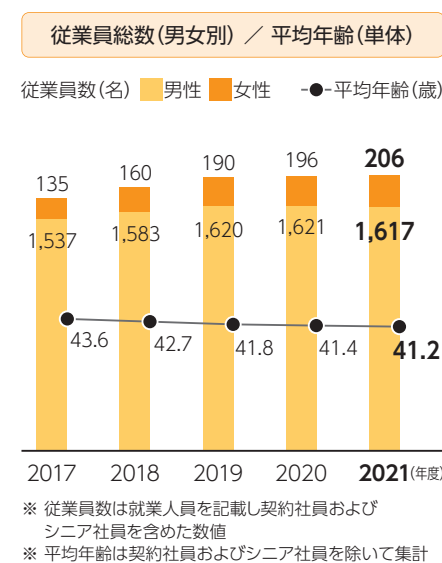
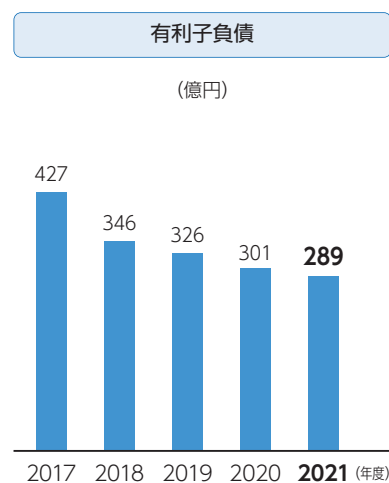
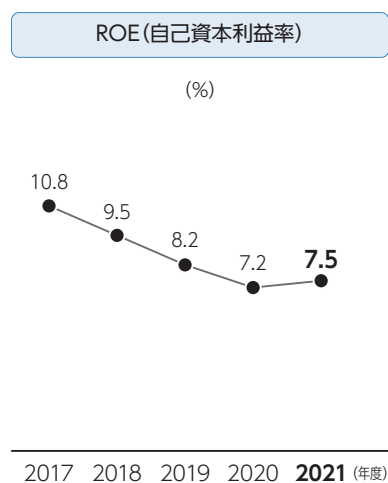
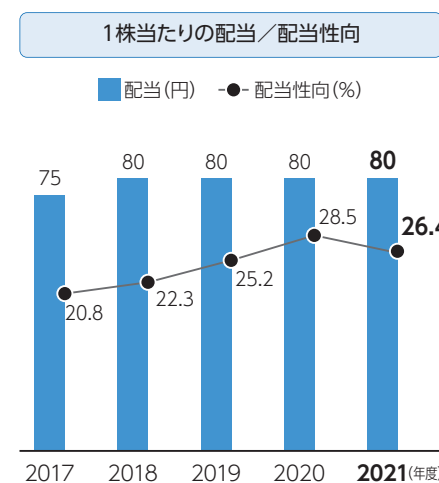
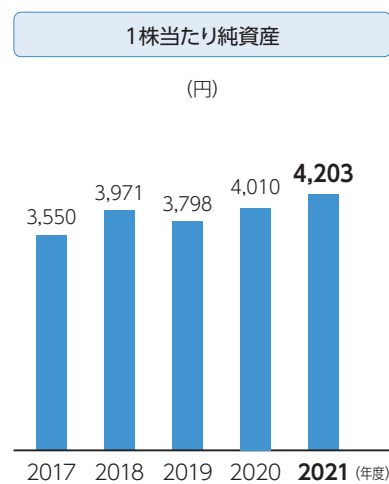
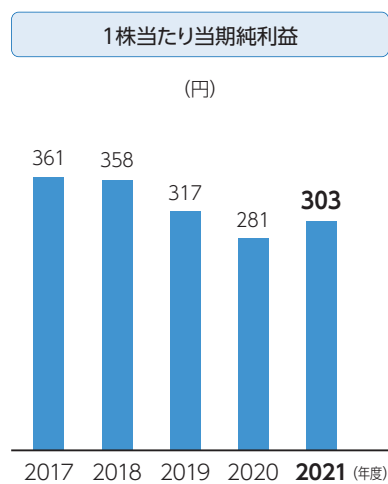
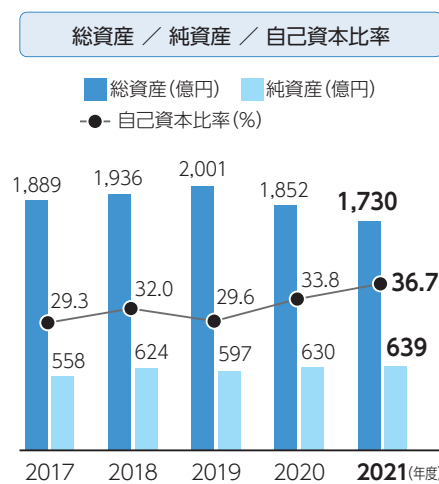
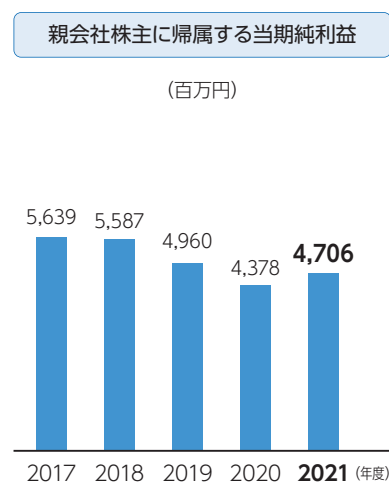
- 2013** **1** 東日本大震災復旧JR仙石線野蒜工区
野蒜駅を含む2.5km区間を施工。既存高架橋を再利用し、早期開業をめざした。
- 2014** **2** 圏央道・JR高崎線交差部二ツ家こ道橋(2015年度土木学会技術賞受賞)
- 2019** **3** 京都大学(桂)図書館
京都大学桂キャンパス内に片持ちスラブ構造の図書館を建設。
- 4** BRT津谷川橋梁
東日本大震災で被害を受けたJR気仙沼線とJR大船渡線はBRTとして整備され、当社はほぼ全てに関わった。
- 2020** **5** 原宿駅改良
新駅舎の建設とホームの撤去・新設。
- 2021** **6** 仙台駅東口開発プロジェクト
東西自由通路・エスパル仙台東館、ホテルメトロポリタン仙台イースト、JR仙台イーストゲートビルを建設。



東日本大震災の復興と、持続可能な社会に向けて

東日本大震災の発災直後から、当社では鉄道橋梁や駅舎の復旧工事をはじめ、復興道路の整備や、被災した学校の高台移転など多くの工事を手がけてきました。また、本格復旧に向けBRT整備やさまざまな社会インフラ整備を行うことで、復興の一翼を担ってきました。さらに、駅改良工事や駅周辺のまちづくりを通じて、安全性や利便性の向上に貢献するとともに技術力も蓄積しています。今後も持続可能な社会の実現に向け、当社に期待される役割を果たしていきます。





10か年連結財務サマリー

			単位	2012年度 (平成24年)	2013年度 (平成25年)	2014年度 (平成26年)	2015年度 (平成27年)		2016年度 (平成28年)	2017年度 (平成29年)	2018年度 (平成30年)	2019年度 (令和元年)	2020年度 (令和2年)	2021年度 (令和3年)
経営成績	受注高合計			135,890	162,842	193,353	151,756		175,195	170,897	229,637	177,317	154,730	152,393
	売上高合計			126,609	137,281	150,672	171,243		165,053	168,551	174,670	192,842	182,020	151,551
	営業利益		百万円	▲640	2,512	2,770	1,785		6,107	6,614	7,573	5,815	6,245	5,247
	経常利益			▲871	2,049	3,619	2,627		6,148	6,886	6,850	6,053	6,489	6,224
	親会社株主に帰属する当期純利益			▲1,234	1,250	1,467	1,271		3,998	5,639	5,587	4,960	4,387	4,706
財政状態	資産合計			162,082	166,426	181,367	183,672		183,730	188,928	193,676	200,137	185,237	173,079
	純資産合計		百万円	34,580	36,138	44,505	45,448		49,220	55,839	62,447	59,735	63,046	63,931
	有利子負債			47,929	47,651	49,239	52,778		41,909	42,735	34,667	32,602	30,179	28,975
	自己資本比率		%	21.1	21.5	24.3	24.5		26.6	29.3	32.0	29.6	33.8	36.7
	自己資本当期純利益率(ROE)			▲3.8	3.6	3.7	2.9		8.5	10.8	9.5	8.2	7.2	7.5
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー			▲7,982	1,876	▲1,648	▲3,112		19,747	▲9,631	24,055	2,692	4,230	5,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	▲387	▲319	▲3,503	16		▲1,164	279	▲1,917	▲1,883	▲1,719	▲810
	財務活動によるキャッシュ・フロー			2,193	▲310	1,394	3,265		▲11,218	▲10	▲9,288	▲3,376	▲3,706	▲3,430
株価指標	株価収益率(PER)		倍	0	34.8	44.0	33.3		13.1	8.5	7.6	7.4	7.0	6.1
	配当性向		%	0	12.5	16.0	24.6		19.5	20.8	22.3	25.2	28.5	26.4
	1株当たり当期純利益(EPS)		円	▲7.91	8.01	9.40	8.15		25.61	361.33	358.06	317.85	281.13	303.11
	1株当たり純資産額(BPS)			219.17	229.00	282.48	288.58		312.70	3,550.99	3,971.91	3,798.90	4,010.86	4,203.50
	配当利回り		%	0	0.4	0.4	0.7		1.5	2.5	2.9	3.4	4.0	4.4
	1株当たり年間配当金		円	0	1.00	1.50	2.00		5.00	75.00	80.00	80.00	80.00	80.00

※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。



代表取締役社長

伊藤泰司

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け

「グループ中期経営計画2021~2023」を着実に進めていきます。

当社を取り巻く経営環境

2021年度は、依然として収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動がさまざまな制約を受ける中で、建設市場についても先行き不透明な状況が継続しました。業績面においては、当社グループ一丸となって受注獲得と利益創出に取り組んでいましたが、コロナ禍での世の中の激変による厳しい受注環境や一部不採算工事等の影響もあり、残念ながら目標の達成には至りませんでした。このような厳しい状況ではありましたが、各現場では工事の継続を意識し、感染対策を徹底し、クラスターを発生させることなく、着実に工事を推進することができました。これにより、整備新幹線をはじめ、国内外において多くの工事を完遂させ、供用開始あるいはプロジェクトの推進に貢献することができました。

2022年度も昨年に引き続き、コロナ禍の中でのスタートとなりました。感染拡大の波は収束しないものの、徐々に日常生活を取り戻し始めてきました。しかし、ロシア・

ウクライナ情勢に端を発するサプライチェーンや金融市場の混乱、建設市場においては、資機材等の想定を上回る価格高騰による収益の悪化も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。このような状況下においても、刻々と変化する社会・経済情勢を注視しながら、着実に事業活動を推進させていきます。



経ヶ岳トンネル(当社施工) 付近を通過する試運転中の西九州新幹線

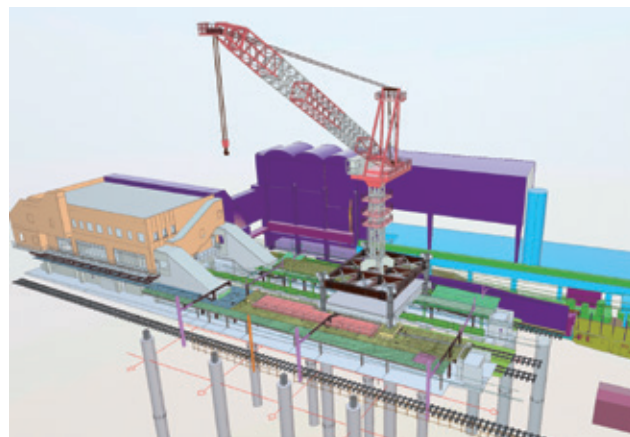
グループ中期経営計画を踏まえて、変革の歩みを加速させます

コロナ禍に端を発し、人々のライフスタイルが変わり、既存の価値観が変化する今だからこそ、デジタル化やICT技術の徹底的な活用によるさまざまな業務変革を加速させる絶好の機会と捉えています。

このような認識のもと、2021年5月に3か年のグループ中期経営計画「DXを原動力とした変革への挑戦」を策定し、不変的な2つの基盤と、その上で業務変革や持続的成長に向け積極的に挑戦すべき3つの柱からなる5つの基本方針を定めました。安全を最優先として、取り巻く経営課題に着実に対応するとともに、DXを原動力に、企業風土、経営基盤を変革し、活力ある企業グループとして、持続可能社会実現への貢献やステークホルダーの満足度向上をめざしています。



初年度の2021年度には、核となる「DXの推進」において、社内に推進体制を構築し、情報システム基盤の再整備とセキュリティレベルの向上に着手しました。また、5つの基本方針に基づき、技術開発の推進、BIMに代表されるICT技術の活用など、さまざまな施策を推し進め、有意



2022年5月に行われた浜松町駅線路切換工事(BIMを活用し切換工事の施工計画を検討)

義な成果をあげつつあります。

2年目となる2022年度は、再整備を進めた情報システム基盤の効果を最大限に発揮するため、現場第一線まで含めた社員一人ひとりにしっかりと定着させ、業務効率化・高度化による生産性向上を実現させていきます。



サステナブルな社会の実現に取り組んでまいります

当社は、これまで鉄道・道路などの社会インフラや建物などの新設、改修等を通じて、社会の利便性向上、安全性向上に貢献してきました。持続可能な社会の構築に向け、私たちの果たす役割はなお一層増していると考えています。そして、社会の責任ある一員として、インフラなどの整備等に留まらず、地球環境、ガバナンスの向上といったESGの取り組みを進めていきます。



北陸自動車道 栄橋床版取替工事
老朽化した信濃川に架かる橋梁の床版を耐久性の高いPC床版に取り替える工事

当社は、2022年4月の東京証券取引所の市場再編に伴い、「プライム市場」に移行しました。今後も、ステークホルダーの皆さまからより一層のご支持を得られるよう、ガバナンスの充実やサステナビリティ経営の推進、透明性の高い情報開示等に取り組んでいきます。

日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2030年度の温室効果ガスの排出量46%削減（2013年度



小型木質バイオマスガス化発電におけるガス化ユニット
半炭化処理した木質チップをガス化し発電機に送る装置

比) を目標に掲げるなど、環境への取り組みの重みは増しています。当社は、2022年3月にTCFD提言に賛同し(P37参照)、4月に同提言に基づく情報を開示しました。具体的には、環境負荷の少ない工事用機械の選定や施工計画の策定、技術開発の推進のほか、木質バイオマスガス化発電などの再生可能エネルギー事業や山林の保全事業などへの参画、ZEB(ゼロエネルギー・ビルディング)の提案などにも積極的に取り組みながら、目標達成をめざしていきます。

また、2024年度に迫った改正労働基準法の施行に伴う時間外労働の上限規制撤廃への対応については、時間外労働の縮減や4週8閉所の取り組みを加速させています。人口減少に伴う今後の建設技能者をしっかりと確保していく上でも、待ったなしの状況です。誰もが働きやすい環境を整備し、働き方改革を積極的に進めていきます。



ステークホルダーの皆さまへ

株主の皆さまへの還元については、第一に安定的な配当に努めることが重要だと考えています。今後3か年の配当性向の目標は、おおむね30%としていますが、そこに満足することなく、より高い還元をめざしていきます。

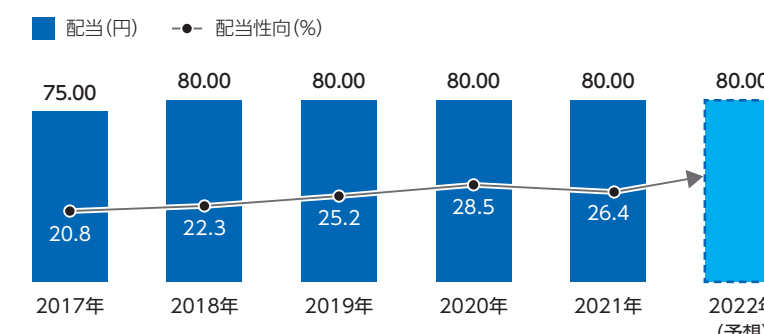
今後、ポストコロナを見据え建設業界で生き残っていくために、当社グループの事業活動の根幹である「安全」と「品質」を確保しつつ、当社が強みを持つ鉄道工事やマ

ンション建築などの分野において技術力に磨きをかけるとともに「DX」を原動力とした業務変革の推進とサステナビリティ経営の推進を加速させることで、今後もお客さま満足実現と社会・地域の発展に貢献し、企業価値のさらなる向上をめざしていきます。

今後もより一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主還元について

昨年度も、1株あたり80円の配当額を維持しました。
今後も安定的な配当をめざしていきます。



今中期経営計画の目標
1株あたりの配当性向
おおむね 30%



特集1 鉄建DXで業務プロセス改革をめざす

鉄建建設は中期経営計画2021-2023にDX推進をかけるとともに、新設したDX推進室を先導役として、2021年4月、10年先を見据えた業務プロセス改革をスタート。2022年1月には整備の進んだICT基盤のもとで、全社員を対象として、さまざまなデジタルツールを活用した業務の効率化・高度化の取り組みが始まっています。

10年計画の鉄建DX

鉄建建設はDXを、デジタル技術とICTを駆使して、受注競争力強化、生産性向上と利益確保、柔軟な働き方等に資する取り組みを行うこと、また、デジタル時代に対応できる多岐にわたる当社内部の変革を推進することと捉え、当社グループがめざす10年後の姿を実現すべく、2021年4月、鉄建DXの取り組みを開始しました。

鉄建DXは、基盤の再構築を図るフェーズ1から、主に業務・作業の最適化・高度化や働き方改革、ルールチェンジを進めるフェーズ2、さらには新たな収益構造への転換・開拓等をめざすフェーズ3まで、3段階10年スパンの先の長い取り組みを描いています。

インフラ整備から活用へ。スマートコラボレーションの幕開け

2021年4月にスタートした鉄建DXの取り組み初年度であるフェーズ1では、当社グループの全社員が、「いつでもどこでも仕事ができる」環境と、「協働・共同作業」が可能な環境の構築をめざし、ICT基盤の整備に注力。その結果2022年1月からは「スマートコラボレーションの幕

開け」として、整備の進んだICT基盤を活用するフェーズ2へ移行しました。全社員が会社から支給されたモバイルPCとスマートフォンを使って、いつでもどこでも仕事ができ、また、全社員が協働・共同作業できる環境のもとで、業務の効率化・高度化を図っていきます。

スマートコラボレーションの幕開け

ICT基盤の整備・構築によって実現した業務環境のもとで、さまざまなデジタルツールを活用することで、業務の抜本的改革を図っていきます。

「いつでもどこでも仕事ができる」環境の実現

- 全社員が会社支給のPC・スマートフォンを利用可能
- 業務上の必要に応じてタブレットを利用可能
- 事業拠点ネットワークのほか、自宅や移動先のインターネットを利用可能

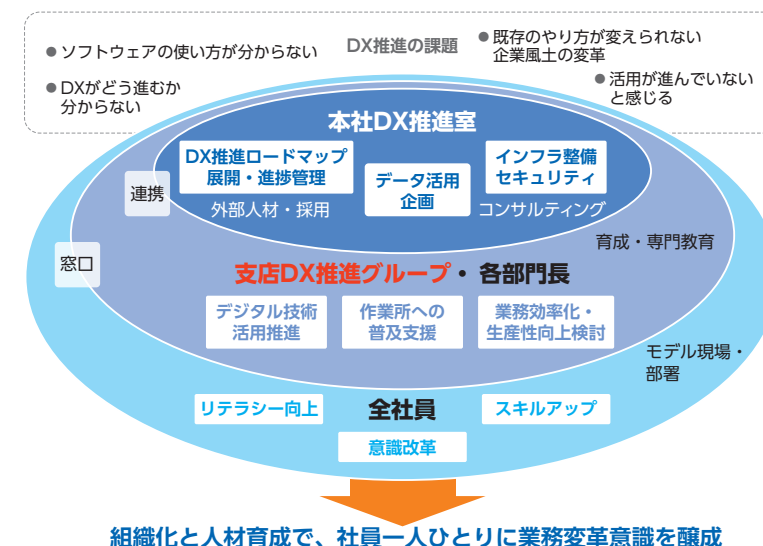
「協働・共同作業」可能な環境の実現

- 全社員がスマートフォンから内線電話をかけられる
- サブスクリプションサービスのコミュニケーション・共同作業機能を利用可能
- クラウドストレージのファイル共有・共同作業の機能を利用可能
- PC、スマートデバイスからこれらの機能を利用可能
- 一部業務システムは自宅・移動先のインターネットから利用可能

業務変革をめざしDX推進体制を整備

鉄建DXの大きな目的の一つは、デジタル時代に対応できる当社内部の変革であり、業務をはじめ、組織、プロセス、企業文化・風土の変革をめざすものです。中でも業務については、社員一人ひとりが業務変革意識を持って、整備の進んだICT環境を活用していくことが不可欠です。

そのため当社は、2022年4月「支店DX推進グループ」を新設し、全社レベルで業務変革に取り組む体制を整備しました。支店DX推進グループは、当社の8支店全てにあり、各支店のさまざまな部門のメンバーで構成され、本社DX推進室と連携しながら多様な役割を分担。社員に対する窓口となっており、デジタル技術の活用支援をはじめ、作業所への普及支援、業務効率化・生産性向上の検討などを通じて、社員のリテラシー向上、意識改革、スキルアップなどを図り、業務改革の実現につなげていきます。



組織化と人材育成で、社員一人ひとりに業務変革意識を醸成

作業所がコア業務に専念できる環境構築へ向けて

2021年度より注力してきたICT基盤の整備が進み、社員の働き方が変化しています。本社技術部門では、全国の作業所に対して技術支援を行っていますが、その手段は主に電話やメールでのやり取りから、新しいコミュニケーションツールを使用した方法へと移行しています。

Teamsを利用したスマートコラボレーションの事例

本社	九州支店
 土木本部 地下・基礎技術部 課長 山内 真也	 JV 清武作業所 工事係長 中村 健太
Teamsを利用して検討課題をかかえる作業所とチームを結成し、チーム下に構造種別ごとにチャネル（配筋課題や杭課題など）をつくっています。課題別の検討プロセスの整理や関係部員への共有も同時に行うことができ、打ち合わせ回数の削減や、相談件数の多い作業所の課題管理がしやすくなりました。メールではあたりまえの件名入力や宛先指定などにわずらわされることがないことや、ファイルを共有し同時編集が可能になるなど、業務がスマートに行えるようになりました。	
Teamsを使用することで、図面や計算書などの資料の共有が手軽に行えるようになりました。また、チャット形式で時系列に相談と解決策が並んで表示されているため、振り返りの時などに流れがわかりやすくなりました。Teamsはスマートフォンでも利用できるため、作業所内への展開、現場での資料再確認もスムーズになり生産性向上につながっています。ビデオ通話機能を利用すると、電話やメールに比べ、顔が見えることから、協働で課題を解決していることを実感しやすく、本社のバックアップを身近に感じています。	



地域発展の拠点となる新駅建設 ～幕張豊砂駅～



千葉県千葉市の幕張新都心全体における都市機能の強化や交通機能の分散化を目的として、JR京葉線の新習志野駅と海浜幕張駅の間地点に新駅を設置する工事が鉄建建設の施工で進められています。2020年7月に本格着手してから2年、2023年春の開業をめざして駅舎・ホーム等の工事が進捗しています(2022年6月2日取材)。

ECI方式の駅構築プロジェクト

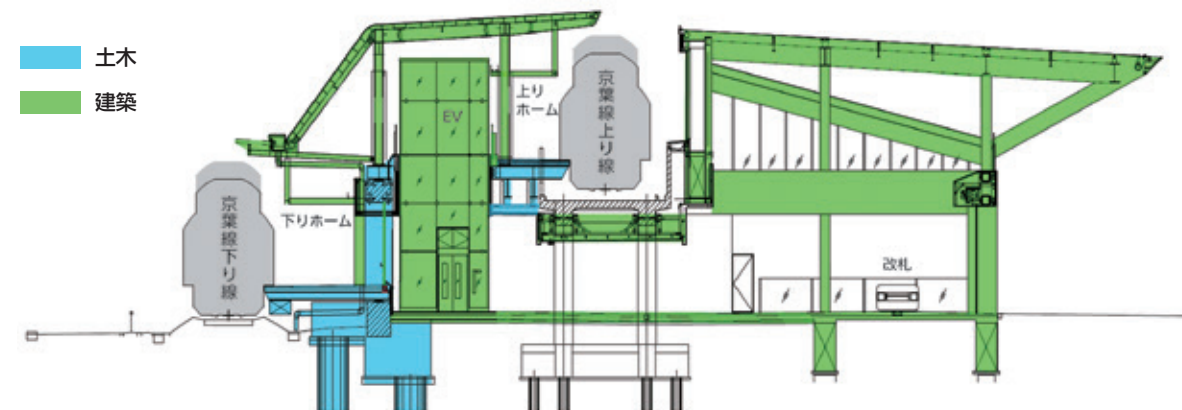
ECI(Early Contractor Involvement)方式とは、工事や設計業務等を発注する際に採用される発注方式の一つで、プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させることで、コスト縮減や工期短縮を図る方式です。発注者は技術提案に基づいて選定された優先交渉権者(施工者)と工事契約を前提に技術協力業務契約を締結し、別途設計者へ発注された設計業務に技術提案の内容を反映させながら進めます。

そのため、当工事では東京鉄道支店の土木技術部、建築生産計画部の協力を得ながら、土木担当と建築担当の所長2名が工事発注の約1年前から新駅建設プロジェクトに参画。全長210mのホーム構築については、中央から両端に向けて1班1班が同時に施工を進めることで工期短縮を提案し採用されました。また、施工計画として高架橋上空に設置されていた電線の盛替えや、電架柱を仮電架柱に受け替えることで施工可能な状態にすることなどを提案し、工期の短縮につなげました。

幕張新都心における新たな拠点

新駅はJR京葉線の新習志野駅～海浜幕張駅のほぼ中間地点に位置し、南側(海側)には国内屈指の規模を誇る複合商業施設「イオンモール幕張新都心」が広がっています。ホームは10両編成に対応する長さ210mの2面2線で、現在の線路形状に合わせ上り線は高架、下り線が地平の形式です。

ホーム南側に設置される駅舎は、鉄骨造平屋建てで、「ゆったりとした時間が流れる新しい駅」をコンセプトに、明るく開放的で幅広い世代が集まる公園をイメージ。防風壁機能も兼ねた大屋根と部分的に設ける吹き抜け構造を採用し、開放的でおおらかな空間となる予定です。日中の照明エネルギーを削減するため、コンコースやホーム中央の屋根は膜構造とし、再生可能エネルギーを活かした環境にも配慮した設計となっています。

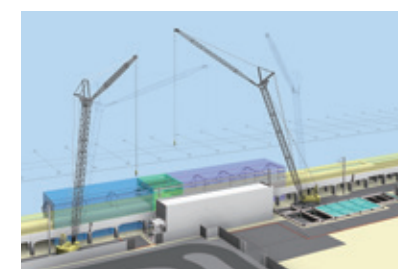


BIMを施工計画や安全性確保に活用

当工事では施工計画の段階からBIMモデルで施工ステップを作成し、そのBIMモデル上でクレーンを動かすことで重機の配置や狭隘空間での施工実現性の検討などに役立てました。また、列車が走るすぐ脇で杭打ち機など大型重機を使用するため、バーチャル空間内に重機、レーザーバリア、架空線、建築限界などを表示し施工状況を可視化することで、作業員の現場理解と安全性の確認をしやすいするとともに、運転手が現場状況をイメージでき

るようにするなど、施工に伴う不安の払拭を図りました。

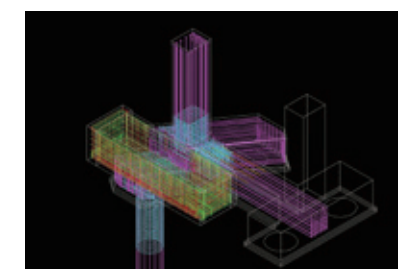
また、地中梁、エスカレーターピット、杭頭の接合部分では鉄筋が複雑に入り組むため、それぞれ別の図面から3次元化した配筋モデルを統合。配筋モデルを視覚化することで、発注者、設計者、施工者、鉄筋専門工事の担当者の認識が統一され、組み立て手順や形状変更などの検討をスムーズに進めることができました。



BIMモデルでホーム上屋の鉄骨建方を検討



列車の運転手目線での現場イメージ



配筋モデルで鉄筋の干渉などを事前確認



東京鉄道支店
幕張新駅作業所
所長
現場代理人 丸山 哲則

鉄建建設は駅の改良工事は数多く行っていますが、「新駅」しかも首都圏でとなると少なく、その稀少な工事に所長として携われるのは嬉しいことです。

土木工事としての肝は、最も時間のかかるホームの躯体コンクリート工事で、これをいかに早く構築するかということでした。そのため、私たちが提案し採用されたのが、210mホームの中央から両端に向けて2作業班が同時に施工を進めるという方法でした。工種自体はそれほど難しい工事ではなく、トラブル無く施工して行ければ、計画通りに終わる見込みは立てていました。大変だったのはコロナ禍の下での工事だったことです。まさに感染症の流行と工期が重なり、対策にとにかく注力しました。それでも社員も作業員も雇いましたし、夏は熱中症になる作業員も出ました。そんな大変な時期を乗り越えられて、一緒に工事に携わった社員、作業員に感謝しています。



上りホーム桁施工



東京鉄道支店
幕張新駅建築作業所
所長 芦村 武夫

新駅の最大の特徴が光の透過性に優れた「膜屋根」です。駅のコンセプト「ゆったりとした時間が流れる新しい駅」として、明るく開放的でおおらかな空間

づくりに欠かせませんが、駅工事のポイントでもあると捉えていました。ホーム全長210mの中央部に1スパン10mの膜を10枚張ります。営業線の上空での工事ですので、夜間線路閉鎖、き電停止の手続きを取り、列車が運行していない夜間の短い時間内の施工になります。膜の取り付けに際しては、固定不足によるバタつきや養生材の飛散などが考えられるため、日々の施工サイクルタイムを作成し、着実に進めました。本工事が初めての作業所長で、不安とプレッシャーは感じていました。でも、新駅の建設は鉄建建設にとっても稀なことで、それを任せられたことが嬉しく、期待に応えられるよう良い駅を造りたいと思っています。



膜屋根吹き抜け構造のコンコース



「グランドメゾン荒戸二丁目計画」完成イメージ

「グランドメゾン大手門二丁目計画」完成イメージ

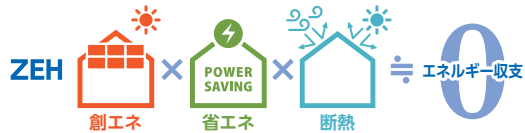
ZEH-Mの取り組みで 持続可能な社会の実現に貢献



鉄建建設グループは中期経営計画2021-2023で、「持続可能な社会（サステナビリティ）の実現に向けた事業活動の推進」を掲げ、「ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）の積極的な企画提案等」をESGに関する環境目標の一つとし、その関連としてZEH-M（ゼッチ・マンション）の取り組みも開始しました。

「ZEB」とは、「ZEH」とは

「ZEB」とは、Net Zero Energy Buildingの略称で「ゼブ」と呼びます。建物の運用段階でのエネルギー消費量を、「省エネ」と再生可能エネルギーなどによる「創エネ」を組み合わせで削減し、限りなくゼロにするという考え方です。



「ZEH (Net Zero Energy House：ゼッチ)」はZEBの住戸版です。居住する住戸の高い断熱性能をベースに、家庭で使用するエネルギーと創るエネルギーをバランスして、1年間に消費するエネルギー量（空調・給湯・照明・換気）を実質的にゼロ以下にする家を指します。ZEHには戸建て住宅対象の「ZEH」と、集合住宅対象の「ZEH-M（ゼッチ・マンション）」があり、ZEH-Mは主に「ZEHデベロッパー」などが取り組んでいます。

地球温暖化が進む現在、日本のエネルギー使用量の13.8%を占める住宅での省エネ強化が求められています。日本政府は2021年10月「第6次エネルギー基本計画」を閣議決定し、ZEHの普及に向けた支援事業（補助金制度）などの取り組みを行っています。

集合住宅における住戸ZEHと住棟ZEH-M

国が定める集合住宅のZEH基準には、住戸および住棟にそれぞれに、一次エネルギー収支で100%以上削減する「ZEH」のほか、75%以上削減のNearly ZEH、50%以上削減のZEH Ready、20%以上のZEH Orientedがあります。住戸ZEHは、断熱基準も一次エネルギー削減率も住戸単位で評価し、住棟ZEH-Mは、断熱基準は住戸単位、一次エネルギーの削減率は住棟全体（住戸＋共用部）で評価します。

住戸ZEHの基準	ZEH	Nearly ZEH	ZEH Ready	ZEH Oriented
断熱性	強化外皮基準			
	省エネのみ▲20%			
削減率	創エネ含▲100%	▲75%	▲50%	-
住棟ZEH-Mの基準	ZEH-M	Nearly ZEH-M	ZEH-M Ready	ZEH-M Oriented
断熱性	強化外皮基準			
	省エネのみ▲20%			
削減率	創エネ含▲100%	▲75%	▲50%	-
階層(水準)	1～3階建		4～5階建	6階建以上

鉄建建設におけるZEH-M建設

当社九州支店では福岡市中央区において、2棟のマンションの建設を進めています。（仮称）グランドメゾン荒戸二丁目計画（地上23階建て）と、（仮称）グランドメゾン大手門二丁目計画（地上21階建て）で、いずれも経済産業省・環境省のZEH化を支援する補助金事業「令和3年度超高層ZEH-M実証事業」に採択されており、鉄建建設としても初めてのゼッチ・マンション建設となります。

「グランドメゾン」は積水ハウス（株）の分譲マンションで、同社では販売する物件のZEH化に早くから取り組み、グランドメゾンにおいては2023年度以降に販売する物件はすべてZEH-M基準を満たすことをめざしています。当社が福岡市中央区で建設を進めている2棟は「ZEH-M Oriented」評価を得ている超高層マンションです。

グランドメゾンのZEH-M設計

外気に接する壁、屋根、柱、床などに断熱材を施すとともに、熱の出入りが大きな窓には断熱性能の高い高性能複層ガラスを採用することで強化外皮基準を満たしています。さらに、高効率な空調・給湯設備などを採用することにより建物全体のエネルギー消費の抑制を図り、省エネのみ▲20%の削減率基準をクリアしています。

また、都市ガスから水素を取り出し、その水素と空気中の酸素を反応させて、自宅でお湯と電気を作る家庭用燃料電池「エネファーム」採用。エネルギー利用効率に優れていると同時に、停電時には発電による非常用電力が使えるため、災害時にも安心な設備仕様になっています。

ZEHデベロッパー登録制度

「ZEH-M普及に向けた取組計画」「その進捗状況」「ZEH-M導入計画」「ZEH-M導入実績」を一般に公表し、ZEH-Mの普及、案件形成の中心的な役割を担う建築主（マンションデベロッパー、所有者等）や建築請負会社（ゼネコン・ハウスメーカー等の建設会社）を「ZEHデベロッパー」といい、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SI）が公募、登録、公表する制度です。鉄建建設は2022年7月ZEHデベロッパーとして登録、公表されました。今後ゼッチマンションの取り組みを加速していきます。



「グランドメゾン荒戸二丁目計画」アプローチ完成イメージ



九州支店 荒戸2丁目作業所
所長 宮崎 達也

私が所長を務める「荒戸二丁目」と埴田所長の「大手門二丁目」は、超高層ZEH-M実証事業に採択された国から建設補助金が支給されるマンションです。そのため厳格なルールを守る必要

があります。両棟とも「ZEH-M Oriented」の評価で、申請時に消費エネルギー削減率は24%、外皮平均熱貫流率（UA値）は0.50などの具体的な数値を出しており、それに基づいて建築、設備の仕様が決定されています。このエネルギー削減率は住戸単位で決定されているため、各室別に指定された断熱材の厚みが違います。そのため吹付後に、所定の厚みになっているか厳格に確認、記録します。こうした作業を64戸すべてで行います。また、補助事業内容は年度ごとに決められており、その年度内に申請した工事を完了し、年度末の2月に実績報告書を提出、SIによる確定検査（書類審査・現地調査）を完了する必要があります。これまでにない煩雑な作業が必要となり、現場の負担が大きいZEH-M実証事業ですが、地球規模のサステナビリティの実現のため、やりがいも大きいと考えています。



九州支店 大手門2丁目作業所
所長 埴田 裕治

この現場が従来のマンションと違う大きな点は「超高層ZEH-M実証事業」であることです。工事自体は従来と同じですが、実証事業の要求事項への対応は少々大変です。例えば、設計上必要な書類を着工後に求められることもあります。これは工事関係者が実証事業に不慣れなこともありますが、公的資金の補助を受けて行う意義のある事業なので、しっかり対応しなければなりません。施工者として実証事業に参画する私たちは、きちんと工事を仕上げていくため、特に注意しているのは設計図のチェックです。設計図は事業申請書の内容をもとに作られますが、正しいとは限りません。間違っている図面をもとに施工することがないように、設計図を一つひとつ申請書と照らし合わせてチェックし、必要に応じて設計図を書き直すこともあり、とても手間のかかる作業です。とはいえ、私たちはゼッチ・マンション建設の先駆者となるべく、この経験を次に活かせるよう、竣工までしっかり対応、施工していきたいと思っています。



「グランドメゾン大手門二丁目計画」エントランス完成イメージ



特集 4

人が財産。鉄道工事のトップランナーとして 技術とノウハウを継承していく

2016年より社外取締役に務めていただいている池田克彦氏と2021年社外取締役に就任いただいた富田美栄子氏をお迎えし、伊藤社長が聞き役となって、コロナ禍やウクライナ情勢など混迷する社会情勢における鉄建建設の現状と今後について、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を含め、社外取締役ならではの知見と視点を交えたお話を伺いました（2022年5月17日実施）。

鉄建建設の印象

伊藤 池田さんは2010年に警視總監に就任された後、原子力規制庁長官、日本道路交通情報センター理事長などを歴任されていますが、民間企業の社外取締役に弊社が最初ということですね。

池田 はい。鉄道事業との関わりは大変多かったのですが、ゼネコンや鉄道建設に携わる企業経営については初めてのことでした。6年間経験させていただいて鉄建建設が鉄道建設関係のトップ企業というだけでなく、さまざまな分野を手掛けられている総合建設会社であると認識を新たにしました。

伊藤 富田さんは1978年に大学の法学部をご卒業され、その後弁護士となり、西綜合法律事務所の代表を現在まで務めながら昨年弊社の社外取締役に就かれました。1年が過ぎましたがいかがですか。

富田 池田さんがおっしゃったように、私もこの1年間で鉄建建設の印象が変わりました。鉄道以外の事業比率が思いの外高いことと、海外事業にも熱心に取り組まれていることなど、驚きました。

社外取締役の役割

伊藤 池田さんには特にリスクマネジメントにおいて適切なご指導やご意見をいただいています。富田さんは弁護士として長年多岐にわたり経験を積まれていますから、物事の捉え方、整理の仕方などにおいて忌憚なくご意見をいただいています。

池田 同じ会社の人間ですとどうしても同じ方向から物事を見る傾向になるものです。しかし世の中はそう簡単にはできていないので、いろいろなアングルから物事を見るというのは大事。社外取締役というのはそのお手伝いができればいいのかなと考えています。

富田 視点の多様性が重要ですね。私にとってありがたかったのは、鉄建建設がプライム市場に上場するというタイミングで関わったということです。コーポレートガバナンス関連やガバナンスコードの改訂への対応など、法的視点でチェックしなければいけないことがたくさんある時期でしたので。

伊藤 取締役会の文化も変わっていかねばなりません。富田さんは女性取締役ですから、専門分野のお力ももちろんですが女性ならではの視点も大いに期待しています。たとえば建設会社というのはどうしても男性の会社というイメージがありますが、女性が長く勤めたいと思えるような会社になるためにはどうすべきかなど、お知恵をお借りしたいと思っています。

富田 今はコロナでなかなかできませんが、他の会社のケースですといわゆる女子会を開いてその中でさまざまな意見を聞くことはありますね。たとえば鉄建建設は2021年度の男性の育休取得率が73.5%なんですね。とても驚きましたが、このあたりを女性社員の方たちはどう思っているのか、どうしていきたいのかなど、女子会などの集まりでお聞きできればと思います。

鉄道工事のトップランナーであり続けるために

伊藤 近年はお二人のお話の通り総合建設会社として鉄道関連以外の事業も力を入れて展開していますが、やはり長年の実績から「鉄道工事のトップランナー」としてその強みを最大限に活かしたい。いくつか例をあげると大規模プロジェクトのJR渋谷駅改良工事は、鉄道運行に一切支障をきたさずに日夜工事を行っています。JR飯田橋駅、JR上野駅のケースも同様です。こうした工事を安全に所定の工期で完成するためには非常に多くの技術、ノウハウが要求されます。また、常にレベルアップ、ブラッシュアップしていくことが重要で、この両輪によってトップランナーとしての力を維持、向上したいと考えていますし、これまでに蓄積した技術や経験はもちろん鉄道関連以外にも活かされるわけです。

池田 新潟駅の連続立体交差化工事を見学させていただいた時にちょうど他社の道路陥没事故が起きました。するとそこにいた鉄建建設の社員が「これは鉄建にもすぐに復旧要請のお呼びがかかるから出動準備しなきゃいけ

ないね」と言っていたのです。この方たちは非常に高いプロ意識をお持ちなのだなと感心しました。

富田 今年の3月16日に福島沖で地震があり、東北新幹線の脱線事故が起きましたが、直後の取締役会で早速詳細な資料をいただきました。資料には鉄建チームが迅速に現場に入り、大変なところを手掛けられたことが書かれていました。自分たちが担うという気概と同時に本当に高い技術を持っている会社であることを実感しました。

伊藤 当社は東日本大震災の時に復旧に関わった主要ゼネコンのうちのひとつなのです。鉄道の復旧工事には特殊なノウハウが必要で、経験がなければできない。あの時も真っ先にJRから復旧要請の連絡がありました。このように鉄道工事のトップランナーといっても一般に身近な駅関連ばかりではなく、災害復旧といったところにも私たちの技術や経験が活かされています。

安全と品質の追求はトップランナーの条件

伊藤 当社の社是は「信用と技術」です。このどちらが欠けても未来はない。今ある技術やノウハウをさらに磨いていくだけでなく、新しい世代に引き継ぐことが重要です。当社の建設技術総合センターはまさにその二つを実現する実験施設ですが、同時に安全と品質という意識を全社員に浸透徹底するための研修施設でもあります。建設工事に伴う事故を撲滅する目的で、例えば新入社員は必ず総合センターで過去の事故事例と対処を学ぶ。技術はその上についてくるという考え方です。

池田 事故は確かに不幸なことですが、そこからどのような教訓を得るかが重要ですね。警察学校などで一番時間を割くのが事故事例です。さまざまな事例から教訓を教えるのですが、それでも事故は起きます。ですので、事故を防ぐための心構えを常に言い続けることが大事です。

富田 安全は当たり前のことですが、その当たり前が難しい。私はトラブル処理が仕事ですからこれまでいろいろな会社のケースを見てきましたが、その時の教訓を忘れないという意識を持ち続けることが重要ですね。

プライム市場上場企業としての責任

伊藤 昨年、コーポレートガバナンス・コードが改訂されました。改訂ポイントはいくつかありますが、その中の一つに企業の中核人材における多様性の確保という項目があります。これについてご意見をいただけますか。

池田 もちろんそれらは必要があつてのものだとは思いますが、本来コーポレートガバナンスというのは規制によってではなく、企業の自主的な動きで実現されるべきものだと思います。企業のあり方としてこれまでは収益性が重視されてきましたが、この先はどれほど社会的責任を果たすかがその企業の価値を決めていくのではないかと考えます。



富田 人の価値は財務諸表には出てきませんが、結局、社員一人ひとりの価値が最重要になるのではないのでしょうか。人材の多様性の確保という観点からは、この業界には女性スタッフ、管理職がまだまだ少ないという実態もありますし、その中でどのように人を育て技術を継承していくか。女性に限らず機会を与えることで人が育つということもあります。

池田 おっしゃる通りですね。私が警視庁で機動隊の運用を担当していたころ、女性隊員の当直を実現するため、まず、施設の改修を考えました。しかし、旧知の自衛隊の方面総監にその話をしたところ、「池田さん、それは違う。そういう考え方だと施策は進まないよ。まず、施策を実行すること。そうすれば、施設などは後からついてくるよ」と言われました。また、女性警察官に意見を聞きますと、「いつ、そういう話が出てくるかと待ってました。施設などなんとかあります。私たちは早く世の中の役に立ちたいのです」。施策を進めるには、まず行動なんだなと思い知らされました。

富田 最近は女性バブルだと言われていますが、大いに結構だと思います。機会さえ与えられればそれに応える人が必ず出てくるものです。

伊藤 建設会社はまだまだ男性優位社会ですから経営側が強くリーダーシップを取らないとなかなか変わらない。今は少しずつですが女性のライフステージに合わせた福利厚生制度を充実させてきました。

建設会社というのはご指摘の通りまさに人が財産なんです。社員がやりがいを持ち、その技術、経験をどう次世代へつないでいくのかが重要な課題です。改訂コーポレートガバナンス・コードにはサステナビリティを巡る課題への取り組みというもあります。気候変動への対応ですが、これについてはいかがでしょうか。

池田 企業の社会的使命として当然のことではありますが、建設業界が気候変動にどれくらい影響を及ぼしているかを具体的に示し、それを解決する手法をまず開発しなければなりません。ただ単にCO₂の排出量を減らせばいいという単純なものではありませんね。

富田 今年、鉄建建設はTCFDに基づいた情報の開示を行いました。日本では多くの企業が脱炭素を実現しようとする、最終的な手段としてクリーンエネルギーの購入があります。でも、それをいくらでどれくらい買えるのかまではわかっていないのが現状ですよね。ただ

鉄建建設に対する期待

伊藤 それでは最後に弊社に対する期待をお二人から伺いたいと思います。

池田 先ほども少し申し上げましたが、今後の企業価値は社会にどれだけ貢献しているかで決まってくると思います。今回のコーポレートガバナンス・コードの改訂の意味をいかに深く理解し消化するかが企業発展のポイントとなるでしょう。私に期待される役割としてリスク管理をよく言われるのですが、リスク管理で一番重要なことは前例にとられないこと。現状に満足せず常に新しく、社会に合致した方法を考えていく姿勢こそが大事だと思います。その姿勢は単にリスク管理だけでなく、企業を成長させるという意味でも大きな意味を持つでしょう。

鉄建建設で驚いたのは、バイオマスプラスチック原料を作る事業をされているということで、そこに発展性があると面白いと感じています。

伊藤 建設業全体としての取り組みは進んでいるのですが、具体的な目標数値を掲げてどれだけ達成できるのか、その方法論はどうするのかなどについては今年度からの取り組みになります。社会的使命として求められるレベルをしっかり意識しながら行っていくということですね。



富田 私が一番望むのは、鉄建建設は技術の会社ですので常に技術の第一人者であり続けてほしいということです。財産である人材がきちんと機能できる体制が必要です。昨年10月に公開したブランディング広告の「挑め、進め、超えろ。」って気持ちいいですね、とても。この精神でどんどん進んでいていただきたいと考えております。

伊藤 ありがとうございます。弊社はどちらかというと慎重に物事を進めていくという社風があります。しかしこのようなご時世でも守りに入っているのは先に進めません。ですから社外取締役の皆さんから見てちょっと最近守りに入っているなと思われた時は遠慮なくいろいろご指導ご意見をいただければ大変ありがたいです。今日はお忙しいところありがとうございました。

近年、多発する大規模自然災害対策への対応を強化し、安全・安心の国土形成に貢献します。また、老朽化した社会インフラの大規模修繕・維持更新工事や早期開通が望まれる新幹線工事、開発途上国のインフラ整備などに注力します。

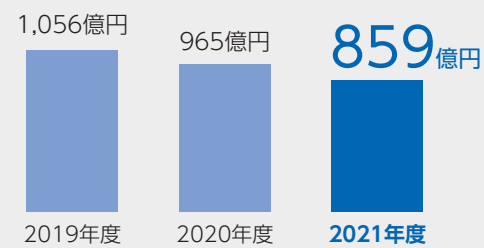
取締役常務執行役員 土木本部長 谷口 和善

2021年度の振り返り

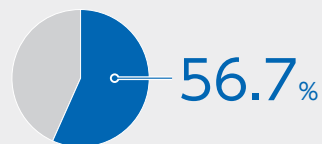
2021年度の土木事業は、期首手持ち工事の減少と工事の一部中止や海外政変による工事量減少もあり計画値を達成できず厳しい結果となりました。施工では、渋谷駅での長時間大規模線路切換作業や北陸新幹線延伸工事を無事に完了するとともに、施工中の北海道新幹線延伸工事や海外4か国での工事などにおいて、技術の蓄積と成長を推し進めました。

また、中期経営計画2021-2023の初年度として、情報システム基盤の再整備によるデジタル化の促進、現場業務や設計、施工計画にてBIM／CIM等ICT技術の積極的な活用と鉄道工事における安全システムの開発など、DXを原動力とした業務変革と新技術の開発に取り組ましました。

売上高の推移(連結)



セグメントの売上高比率



2021年度受注高

709億円

2021年度実績

- 1 常磐自動車道四倉4車線化
- 2 上平井水門耐震補強
- 3 中央自動車道甲府南地区函渠工

その他実績はこちら
[完成作品]



中期経営計画実現に向けた戦略

- 安全と品質を最優先にした社員教育を充実させトラブル防止を図ります。また、書類のデジタル化、ICT活用による施工管理業務の効率化と生産性向上を進めていきます。
- 鉄道高架橋PC化やトンネル覆工再生技術、大規模床版切削技術等の独自技術の開発など、優位条件での受注をめざした開発を進めるとともに、環境配慮型エネルギーのさらなる導入と、バイオマスガス発電、コンクリート技術におけるCO₂削減やプラズマイオンを利用した廃棄物有効活用などのサステナブル関連の技術開発を進めていきます。
- 海外工事では、海外事業推進室と連携した短期留学制度を活かし、社員の育成と技術力向上を推し進めるとともに、現況会議で情報を共有しながらリスク管理と早期対応に努めていきます。
- 多様な人材、若手社員の早期育成に向け人材ロードマップを見直し、人事ローテーションによる多種工事経験や協力会社研修を行い業務遂行能力向上に取り組んでいます。

快適で豊かな日常生活を提供することが建築事業の使命です。デジタル技術やICTを活用した設計・施工プロセスの変革を推進し、より強固な施工体制とお客さまへの万全なフォロー体制で、環境に配慮した高品質な建物を提供していきます。

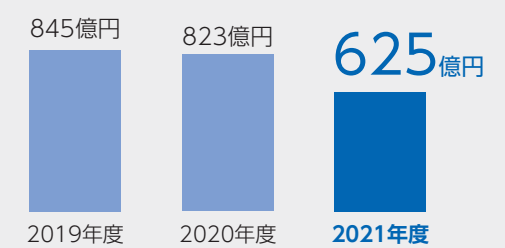
取締役常務執行役員 建築本部長 瀬下 耕司

2021年度の振り返り

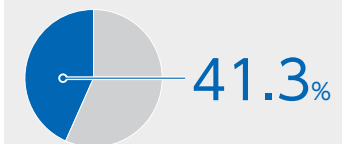
中期経営計画の初年度の2021年度は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令や、国際的なサプライチェーンの混乱、原材料・資機材価格の高騰といった逆風の中、さまざまな施策を着実に進め、人材育成や新技術の開発など一定の成果を上げるとともに、ICTの活用による業務変革を推進し、「DXを原動力とした変革への挑戦」の基盤の構築に注力しました。

また、受注は、鉄道の大型工事などにより対前年比を大きく上回り、期首計画値も達成することができました。一方、売上・利益については、前期の受注減少による手持ち工事量の減少が響き、計画値を下回る結果となりました。

売上高の推移(連結)



セグメントの売上高比率



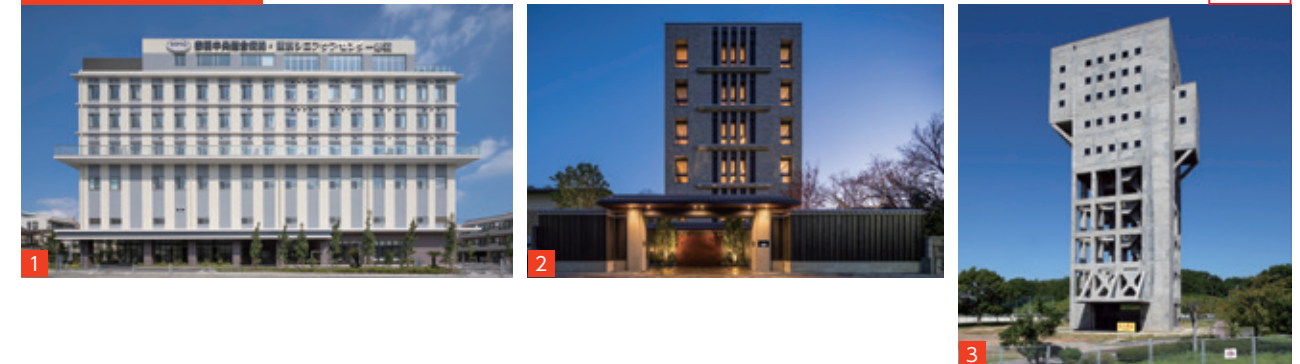
2021年度受注高

814億円

2021年度実績

- 1 博栄会赤羽中央総合病院・東京シニアケアセンター赤羽
- 2 グランレ・ジェイド白壁
- 3 重要文化財旧志免鉱業所竪坑櫓保存修理

その他実績はこちら
[完成作品]



中期経営計画実現に向けた戦略

- 不穏な国際情勢や長引く新型コロナウイルス感染症対策など、さまざまな外的要因による不安定な市場下にあっても、お客さまの要望に沿った建設プロジェクトの推進に注力し、積極的な企画提案と確実な施工体制で、安全で高品質な建築物を提供していきます。
- グループ会社と連携し、より付加価値の高い不動産開発事業、バリューアッド事業を推進します。また、ZEB、ZEH-Mなどの環境に配慮した建築物にも積極的に取り組み、社会課題の解決にも貢献していきます。
- 2021年度に引き続きDX基盤の構築をさらに推進し、展開することで、施工の効率化と品質を向上させるとともに、社員の働き方改革に寄与する仕組みづくりを進めます。
- 2022年度の建築本部のスローガンとして「変革への挑戦」を掲げました。グループ中期経営計画のテーマである「DXを原動力とした変革」により、グループ全体の発展をめざすとともにステークホルダーの皆さまの満足度を高めていけるよう取り組んでいます。

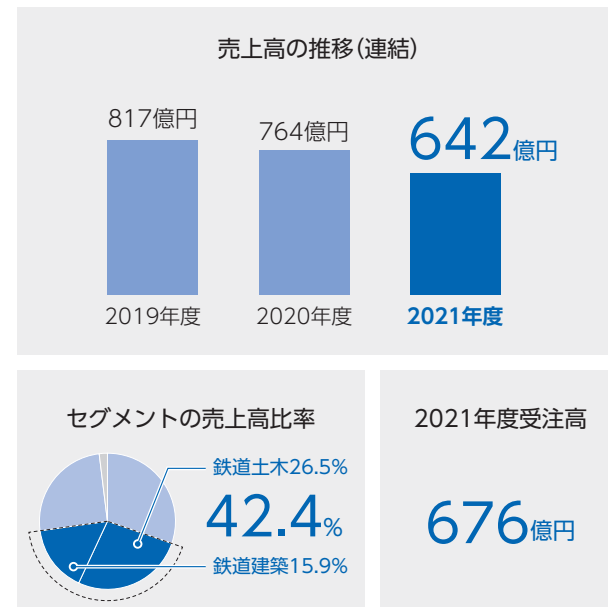
事業別成長戦略 鉄道

鉄道工事は列車の安全・安定輸送が第一です。今後もステークホルダーの要求に応え続けるため、独自の技術開発と技術力の向上を推進し、鉄道工事のトップランナーの地位を揺るぎないものにします。

常務執行役員 鉄道統括室長 竹内 研一

2021年度の振り返り

中期経営計画2021-2023の初年度である2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら数多くのプロジェクトを推進しました。JR山手線を長時間止めて行った「第3回渋谷駅改良線路切換工事」を無事完遂させたほか、「仙台駅東口オフィス」「川崎駅ホーム拡幅」の竣工をはじめ、「品川駅」「新宿駅」等のターミナル駅改良工事を着実に推進するなど、お客さま満足の実現とともに社会貢献を図ってきました。また営業部門、施工部門一体の組織力を発揮し、全国各地の駅改良工事や駅前開発事業等に参画するなど受注高の目標も概ね達成することができました。さらに各鉄道事業者と連携し新技術の開発やDXの推進等に積極的に取り組み、鉄道工事の働き方改革やさらなる競争力強化にも取り組んできました。



2021年度実績

- 1 仙台駅東口オフィス棟
- 2 新潟駅付近高架化駅東工区
- 3 品川駅北口広場整備

その他実績はこちら
[完成作品]



中期経営計画実現に向けた戦略

- 低炭素な交通手段である鉄道インフラの発展や利用促進に資する工事に、引き続き積極的に取り組むことにより持続可能な社会の実現へ貢献していきます。具体的には、品川開発プロジェクトや羽田空港アクセス新線など首都圏の大規模工事をはじめ、全国各地で行われる連続立体交差化事業、新駅設置、および駅改良工事の継続的な受注と着実な工事推進に取り組みます。また、これらのプロジェクトを見据えた技術開発や企画提案を積極的に行い、お客さま満足と収益力の向上に努めます。
- さらに、鉄道工事の「生産性向上」「担い手確保」等の課題解決に向け、BIM、ICTの活用や機械化施工の推進などDXを原動力とした業務変革を進めるとともに、当社独自技術の継承・発展に向けた社員研修や人材育成にも取り組みます。今後も鉄道工事のトップランナーとして、常に技術力向上に邁進し社会の反映に貢献していきます。

事業別成長戦略 海外

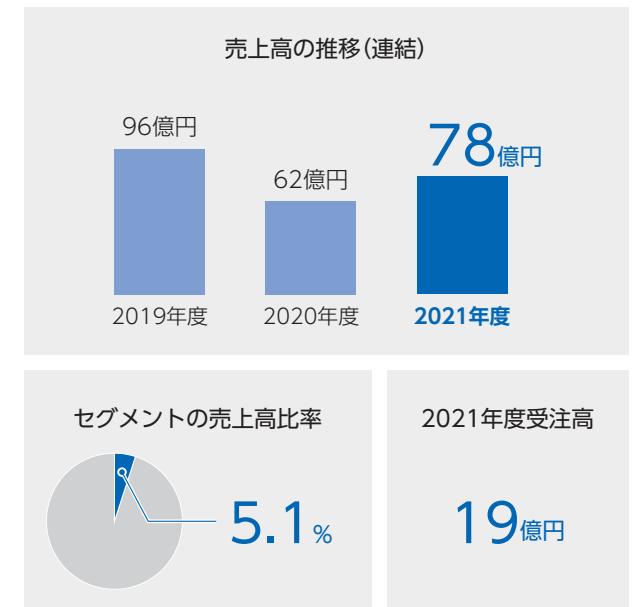
海外工事の着実な推進に向けて、体制の確立、強化を進めていきます。東南アジア・南アジアを中心に、鉄道や道路などの社会インフラ整備事業を主体に取り組み、当該国の発展に寄与していきます。

常務執行役員 土木本部・建築本部 海外事業推進室長 小室 好孝

2021年度の振り返り

2021年度は、中期経営計画で掲げた「海外事業の着実な推進にむけた体制強化」を目標とし、稼働中であるバングラデシュ2件、ミャンマー2件、カンボジア2件、ベトナム1件の工事の着実な施工に注力しました。そのうち、カンボジア国道工事とミャンマー幹線道路工事の2件について、無事に工事を完成することができました。

施工については、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時工事を中断するなど厳しい状況ではありましたが、体制強化のため本社各本部と連携し、支援社員の配置を行い、工程遅延や原価トラブルの防止に取り組みしました。さらに、育成を目的とした社員の配置も積極的に行い、管理体制の強化にも取り組みました。



2021年度実績

- 1 クロスボーダー道路網整備事業 カルナ橋 (バングラデシュ)
- 2 ダッカ都市交通整備事業 (バングラデシュ)
- 3 ハノイ市エンサ下水道整備事業 (ベトナム)

その他実績はこちら
[完成作品]



中期経営計画実現に向けた戦略

- 海外工事の継続的な推進体制を構築するため、アジアを中心としたインフラ整備事業について、ODA案件を主体に取り組みます。海外特有のリスクについて、海外工事審査会での検討を厳格に行い、工事利益低下を防止するための体制を強化していきます。
- 海外工事の運営手法を習得させるため、人材育成に取り組みます。本社各本部から支援を受け、短期留学制度やOJTによる教育を経験させることで、現地の施工環境に対応できる社員を育成していきます。
- 現地と本社が連携した海外現況会議において情報共有を行い、組織的にリスクの顕在化を防止していきます。また、DX推進の施策として、海外工事に対応した経理システムを導入し、原価管理システムと連動させることにより、適時正確な原価管理に取り組みます。
- 現地での施工には、信頼できる協力会社との連携が必要です。現地と本社が組織的に協力会社を評価し、施工技術向上など、強力な信頼関係を築いていきます。

グループ会社の取り組み

鉄建建設グループは、建設業を核としながらも、取り巻く環境の変化に対応し、新たな技術・市場をグループ会社一丸となって追い求めています。また、グループ会社間の枠を超えた連携や多様な人材を活かすことにより、企業価値を高め、より良い未来社会の実現に貢献します。

テッケン興産株式会社

代表取締役社長
石丸 和也



テッケン興産は、1956年3月に鉄建建設への建設資機材販売、寝具レンタル、保険代理店業務を行う商社（旧社名：千代田共栄(株)）として設立されました。その後66年間、建設業界をはじめ、社会・地域の多様なニーズに応じて事業を拡大し、現在は7つの事業（建材、建機、警備、人材派遣、不動産賃貸管理、保険、相模原スポーツガーデン）を通して、多くのお客さまに商品やサービスを提供しています。

また、2022年からは、バイオマス由来のプラスチック用原材料製造機やバイオマスプラスチック製品の販売を新規事業としてスタートさせました。今後は価格競争力のある環境資源再生・循環ビジネスを広く展開し、カーボンニュートラル社会の実現にも積極的に関わっていきます。

当社は創立以来、「信頼され、信頼に応える」を経営理念に掲げて企業活動を行ってきました。これからも引き続き取引先からの信頼度を向上させるとともに、取扱品目の拡大等による新たな収益機会の創出とDXを原動力とした業務変革に努め、当社のミッションである鉄建建設グループの持続的成長と安心・安全な社会づくりに貢献していきます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

設立 1956年3月16日
本社所在地 東京都文京区湯島一丁目6番7号
資本金 5,800万円
従業員数 106名(2022年3月現在)

<https://tkousan.com>

株式会社ジェイテック

代表取締役社長
栗城 秀章



ジェイテックは、1998年6月HEP&JES工法によるアンダーパス建設の専門工事会社として設立し、2018年に20周年を迎え今日に至っています。設立以来当社は、「1. 安全の確保、2. 信頼の向上、3. 働きがいのある企業」を経営理念として、鉄道や道路下の地下横断構造物を中心とした社会インフラ整備に携わってきました。

また、独自の非開削技術によるアンダーパス工事に加え、先端プレロード場所打ち杭工法や超低空頭場所打ち杭工法等による基礎工事、環境に配慮したエコリチャージ等によるさく井工事、完全無水切断・削孔工法（CWF工法）による解体工事などの各事業において、新工法・新技術に積極的に取り組み、着実に実績を積み重ねてきました。

近年、気候変動による地球環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症パンデミック、ロシア・ウクライナ紛争等世界規模で社会情勢が激変しています。そのような環境の中でも私たちは、変化を恐れず常にプラス思考を持ち続け成長を実感できる会社でありたいと考えています。私たちジェイテックは、持続可能な社会実現に向けて鉄建建設グループの一員として、これからも「地下空間のプロ集団」としての自負を持ち社会に貢献していきます。今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

設立 1998年6月1日
本社所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目12番3号
資本金 4,000万円
従業員数 36名(2022年3月現在)

<https://j-t-e-c.co.jp>

鉄建プロパティーズ株式会社

代表取締役社長
柳下 哲



鉄建プロパティーズは、鉄建建設グループにおいて不動産事業の中核を担う会社として、2020年4月1日に、鉄建建設の不動産部門を会社分割方式により承継するとともに、鉄建建設グループの事務業務の効率化等を推進する目的で事務業務受託部門を併設し設立しました。

当社は、持続的な成長を実現するために、防音ルーム付マンション、環境配慮型マンションなどのような現代のライフスタイルに合致する差別化マンションの開発事業や、建物に付加価値を加えたうえで市場に提供するバリューアッド事業の2つの分野に注力しています。既存物件が、サステナビリティを考慮した物件に生まれ変わること、社会のニーズだけでなく環境にも寄与できる事業です。設立後2年で開発事業として2件の防音ルーム付マンションおよび4件のバリューアッド物件を市場に提供するとともに、現在も3案件が進行中で、今後市場に提供していく予定です。

また、不動産事業や事務業務受託事業については、社名の由来である「プロパティ= 財産」すなわち、物的財産である不動産と人的財産である人材を大切にすることを基本として、機敏なフットワーク等の子会社の特性を活かし、鉄建建設グループの企業価値の向上と社会への貢献に努めていきます。

設立 2020年4月1日
本社所在地 東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
資本金 1億円
従業員数 20名(2022年3月現在)

<https://www.tekkenpros.co.jp>

その他の主なグループ会社

TKパートナーズ株式会社

本社所在地 東京都文京区後楽一丁目2番2号
代表者 代表取締役社長 熊井 和雄
事業内容 ●建設技術者の育成および教育
●建築工事全般に関する業務支援
●出版・印刷物・映像・デジタルコンテンツの企画・開発・制作・販売

株式会社ファーム ティー・エス

本社所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町築比地2134
代表者 代表取締役社長 臼倉 正浩
事業内容 観光農園事業

<https://crcr-farm.com>

鉄名建設株式会社

本社所在地 愛知県名古屋守山区大森四丁目107番地
代表者 代表取締役社長 塩畑 泰典
事業内容 鉄道・道路の新設等に伴う各種トンネル工事および土木構造物工事

<https://tetsuna.co.jp>

東和建設株式会社

本社所在地 東京都文京区湯島一丁目6番7号
代表者 代表取締役社長 橋新 重雄
事業内容 鉄道、地下鉄、道路、下水道、河川、造成等の土木工事

<https://www.touwa.co.jp>

グレンカル・シナリー株式会社

本社所在地 青森県弘前市大字外瀬二丁目2番地1
代表者 代表取締役社長 中石 雅仁
事業内容 バイオマス由来のプラスチック用原材料などの新素材の製造・販売

<https://www.glencalsenary.com>

サステナビリティマネジメント

鉄建建設グループでは7つの企業活動指針を順守していくことが、サステナビリティ経営の実践につながると考えています。当社では、ESG重要課題（マテリアリティ）を企業活動指針のキーワードと関連づけて整理しています。今後も、企業活動指針に沿ってESG重要課題の解決が進むよう取り組みを推進し、信頼される企業グループをめざします。

ESG重要課題設定プロセス

STEP1検討すべき社会的課題の把握、整理

鉄建建設グループの事業に中長期的に影響を与える社会的課題を抽出。抽出にあたっては、ESGやSDGsなど世界的な枠組みや、ガイドラインを加味。

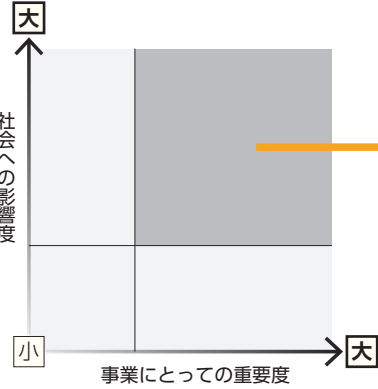
STEP2優先順位づけ・重要度が高い課題の抽出

STEP1で抽出した26項目の社会的課題を「社会への影響度」と「事業にとっての重要度」の2軸にマッピングし、課題の重要度を評価。企業活動指針キーワード別に整理。

STEP3重要課題の設定

整理した社会的課題と、中期経営計画および2022年度グループ経営計画の整合性をとり、2021年度の主な取り組みおよび達成状況も考慮した上で、14項目のマテリアリティとして言語化。

社会的課題の重要度の評価



社会的課題の振り分けと企業活動指針キーワード

●低炭素社会の実現 ●産業廃棄物・プラスチックゴミ削減 ●生物多様性の保全、生態系の保全	●省エネルギーソリューションの創出 ●大気・土壌・海洋汚染対策の推進	地球環境の維持向上
●生産性の向上 ●産業プロセスへのICT技術の導入	●社会インフラの長寿命化(新技術・高品質の提供) ●防災・減災対策 ●レジリエンスな社会の構築 ●地方創生・産業再生への取り組み ●住まいとまちの復興への貢献 ●PPP/PFIの推進	お客さま第一主義
●労働者の安全衛生の確保	●建設就業者の労働環境改善 ●エンゲージメントの重要性	社会への貢献
●働き方改革の推進 ●ワークライフバランスの推進	●多様な人材の活用(ダイバーシティ) ●ジェンダー平等への理解促進	安全の追求
●事業継続計画(BCP)の重要性増大 ●情報セキュリティ対策の強化	●公平・公正な調達の推進	ステークホルダーとのコミュニケーション
		人材育成と活力ある職場づくり
		公正で健全な企業活動

ESG重要課題と取り組み

ESG分野	企業活動指針キーワード	SDGsカテゴリー	ESG重要課題(マテリアリティ)	事業における機会・リスク ● 機会(上段) ● リスク(下段)	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	
						2022年度	2021年度実績
E (環境)	地球環境の維持向上		事業活動における環境負荷の低減	●再生可能エネルギーの需要拡大 ●環境関連技術の開発による事業拡大機会の増加	●建設廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進 ●温室効果ガスの発生抑制 ●生物多様性の保全 ●省エネ建物(ZEB)の提案 ●産業廃棄物低減技術、再生可能エネルギー技術への投資および開発 ●バイオマス関連事業の推進および山林の保全事業への参画	●重大な環境トラブルの発生 0件 ●建設廃棄物のリサイクル率 98%以上 ●CO2総排出量 2020年度比▲8.4%以上 ●設計施工によるZEBの提案 6件 ●新規着工現場における環境対応型電力活用率 100%	●重大な環境トラブルの発生 0件 ●建設廃棄物のリサイクル率 97%以上 ●エネルギー使用量 735kℓ以下(本社・支店・営業所) ●施工時CO2排出量原単位※2 23.2t-CO2/億円 ●設計施工案件によるZEBの提案 4件 ●環境対応型電力の活用現場数 10件
			環境保全に役立つ技術開発	●資材・電力不足による工事中断・コスト増大 ●規制強化による生産コスト増大 ●対応の遅れによる競争力の低下			
S (社会)	お客さま第一主義		品質管理体制の強化	●お客さまの事業継続・拡大による受注機会の創出 ●生産性向上による価格競争力の増大 ●お客さまからの信用拡大・新規顧客獲得	●品質確保のためのパトロール、内部監査の実施 ●品質トラブル事例の水平展開による類似トラブルの防止 ●保有技術の他分野への展開 ●ICT技術の向上、活用推進	●重大な品質トラブルの発生 0件 ●特許出願件数 10件 ●工事成績評定※3 80点以上 ●主要現場でのお客さまニーズに応える施工BIM/CIM活用 40%以上	●重大な品質トラブルの発生 0件 ●特許出願件数 19件 ●工事成績評定※3 80点以上 ●新規現場におけるBIM/CIM、ICT等の活用 100%
			お客さまの視点に立った技術とサービスの提供	●品質トラブルによる社会的信用・受注機会の喪失、再施工等による費用の増大 ●対応の遅れによる競争力の低下			
	社会への貢献		持続可能な社会基盤の構築	●社会インフラの更新・メンテナンス市場での受注拡大 ●PPP/PFI事業への参画 ●災害に強い構造物の需要拡大	●防災・減災技術の普及推進 ●災害発生後の復旧・復興への貢献 ●鉄道工事を通じたまちづくりの展開 ●社会インフラの長寿命化に向けた補修・更新技術への積極的な取り組み ●地域や社会の発展・活性化に貢献	●防災・減災技術の施工・提案 20件以上 ●社会インフラの大規模修繕、更新工事の施工・技術開発 6件以上 ●社会貢献活動 60回	●防災・減災技術の施工・提案 10件以上 ●社会貢献活動 77回
			地域や社会への貢献	●日本経済の停滞による設備投資額の減少 ●災害の発生による事業中断			
	安全の追求		労働安全衛生の確保	●安全な施工技術向上による他社との差別化 ●安全で快適な職場環境の実現による生産性向上 ●お客さま、社会からの信用の堅持	●現場における安全教育の活性化 ●人の注意力に頼らない安全の技術開発 ●協力会社の育成と作業員の安全意識向上への支援 ●事故・事象・災害発生時の正確で速やかな情報伝達	●度数率 0.50以下 ●死亡・重大災害 0件 ●重大な輸送障害および鉄道工事事故 0件 ●第三者災害 0件 ●研修センター等での鉄道工事従事者研修受講率 100% ●熱中症の重症者数(休業4日以上) 0名	●度数率 0.50以下 ●死亡・重大災害 1件 ●重大な輸送障害および鉄道工事事故 3件 ●第三者災害 0件 ●研修センター等での鉄道工事従事者研修受講率 100% ●熱中症の重症者数(休業4日以上) 0名
			事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応	●労働災害や鉄道事故、第三者災害による信用低下、受注機会の喪失			
	ステークホルダー ※1 とのコミュニケーション		ステークホルダーとの信頼関係構築	●企業の社会的役割の理解促進と企業価値向上 ●優良な協力会社の確保による競争力の強化	●ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 ●建設キャリアアップシステムの推進 ●コーポレートサイトおよびFacebook、YouTube等での情報発信	●建設キャリアアップシステムタッチ数年間総計 24万タッチ以上 ●協力会社と当社役員との意見交換会 50回 ●新規優良技能者認定者数 70名 ●社外向け広報媒体による情報発信 60件	●決算説明会の開催 1回 ●建設キャリアアップシステムタッチ数年間総計 12万タッチ以上 ●協力会社との意見交換会 53回 ●新規優良技能者認定者数 80名 ●社外向け広報媒体による情報発信 60件
			協力会社との協働強化	●協力会社の担い手不足による工事の遅延、コストの増大 ●ステークホルダーとの対話不足による事業機会の毀損			
	人材育成と活力ある職場づくり		人材育成と担い手確保	●優秀な人材の確保・育成による組織力向上 ●ダイバーシティの推進による新しい価値の創造	●資格取得への支援 ●各階層別社員研修の充実 ●ダイバーシティ施策の積極的な推進 ●働き方改革の推進 ●基幹技術資格者の確保と個々の技術力の向上 ●「新しい生活様式」に対応した働き方の実践	●資格合格者数 技術士 5名以上 一級建築士 6名以上 一級建設業経理士 4名以上 ●女性管理職者数 24名 ●建設現場の閉所日数 4週 8閉所 100% ●男性育児休業取得率※4 80% ●健康経営優良法人の継続取得 ●えるばしの3段階目取得 ●社員一人当たり研修時間 40時間/名	●資格合格者数 技術士 5名以上 一級建築士 6名以上 一級建設業経理士 4名以上 ●女性管理職者数 19名 ●建設現場の閉所日数 4週 8閉所 100% ●男性育児休業取得率※4 50% ●健康経営優良法人の継続取得/えるばしの取得 ●継続取得/2段階目取得 ●社員への業務用スマートデバイス配付 100%
			働きやすい労働環境の整備	●社員の会社に対する「愛着心」や「思い入れ」の低下による離職率の増加			
G (企業統治)	公正で健全な企業活動		コンプライアンスの推進	●社会的信頼の向上 ●適切なリスク管理による事業の継続、受注機会の創出	●事業継続のための体制強化 ●情報セキュリティ管理の徹底 ●コンプライアンス教育の実施	●重大な法令違反件数 0件 ●コンプライアンスに関する研修受講率 100% ●社員のBCP訓練参加率 100% ●重大な情報セキュリティ事故件数 0件 ●社員の情報セキュリティ教育受講率 100%	●重大な法令違反件数 0件 ●コンプライアンスに関する研修受講率 100% ●社員のBCP訓練参加率 100% ●安否確認訓練 100% eラーニング受講率 93.5% ●重大な情報セキュリティ事故件数 0件 ●社員の情報セキュリティ教育受講率 100%
			リスクマネジメントの強化	●法令違反等による社会的信用・受注機会の喪失 ●事業活動の中断・停止・再開遅延			

※1 鉄建建設グループにとってのステークホルダーは「株主・投資家」「お客さま」「従業員」「協力会社(取引先)」「地域・社会」「次世代(大学生など)」と捉えています

※2 2030年度末の目標値(2013年度比26%減)

※3 工事成績評定とお客さまアンケート(民間工事)の平均点

※4 年度内取得者数/年度内に子が生まれた社員数

1 地球環境の維持向上



私たちは、地球環境をよりよき状態で次世代に引き継ぐために、地球的視野に立った活動を継続的に行います。

2022年度KPI	
重大な環境トラブルの発生	0件
建設廃棄物のリサイクル率	98%以上
CO ₂ 総排出量	2020年度比▲8.4%以上
設計施工によるZEBの提案	6件
新規着工現場における環境対応型電力利用率	100%

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、地球環境の維持向上という重要な経営課題にしっかり向き合い、社会的価値と経済的価値の創造を両立させるさまざまな取り組みを進めています。2021年9月にサステナビリティ推進室を新設し、サステナビリティ経営の推進に向けた経営戦略の検討・策定、データ収集・分析による方針策定、目標設定、管理を進めています。2022年3月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、4月に情報開示を行いました。当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、持続可能な地球環境・社会の実現への貢献を通じて企業の持続的成長を図っていきます。

環境方針

持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

「5つの環境ミッション」

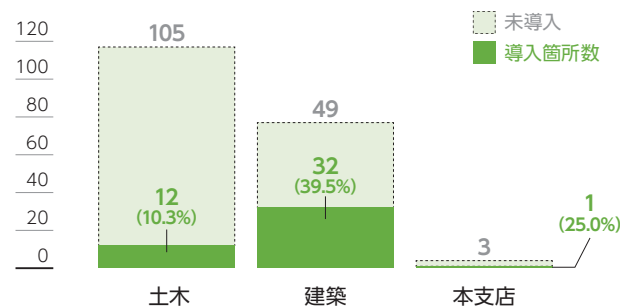
1. 地球温暖化防止のために「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進します。
2. 事業における「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」の実現のために、生物多様性への影響に配慮した取り組みを推進します。
4. 環境に配慮した技術開発の推進ならびにその展開を図ります。
5. 環境教育を推進し、グループ全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境マネジメントを継続的に改善します。

マテリアリティ 1-1 事業活動における環境負荷の低減

再生可能エネルギーの積極利用

太陽光、バイオマス、風力、小水力発電のように、地球環境に対して負荷の少ない再生可能エネルギー由来の電力の導入を進めています。安定的供給の確保に向け、エネサーブ(株)、オリックス(株)、丸紅新電力(株)と環境配慮型電力供給に関する基本契約を締結し、順次切り替えを実施しており、2021年度は導入可能箇所のうち土木現場で10.3%、建築現場で39.5%、本支店オフィスで25.0%、全体として22.3%の導入を進めました。今後も採用を進めることでCO₂排出量を削減し、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

再生可能エネルギー導入状況 (導入可能箇所のみ集計)



生物多様性の保全

福井県大野市で施工している大野油坂道路和泉トンネル岡畑地区工事では、クマタカ、ツミ、ノスリ、サシバといった絶滅危惧種である猛禽類が生息するエリア内であるため、その保全に努めながら工事を行っています。トンネル工事は昼夜を通して行いますが、超低騒音型送風機や防音外壁を使用したバッチャープラントを設置し、騒音・振動対策を行うとともに、坑外照明には、指向性の強いLED照明を使用し、それを下向きに設置することで光の拡散を減少させ、猛禽類への影響を極力抑えるよう配慮しています。



超低騒音型送風機

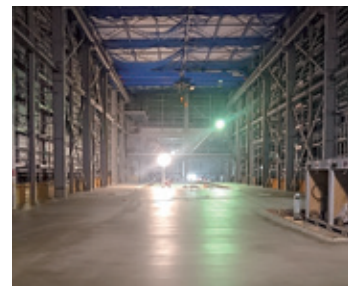


バッチャープラント

マテリアリティ 1-2 環境保全に役立つ技術開発

環境配慮型BFコンクリートの適用推進

セメントの一部を、産業副産物を有効利用した高炉スラグ微粉末に置換することで、材料由来のCO₂排出量を削減した「環境配慮型BFコンクリート CELBIC (セルビック)」を当社を含むゼネコン13社で開発し、現場への適用を進めています。千葉県成田市にある建設技術総合センター内の実験棟建替え工事では、土間コンクリートにCELBICを適用し、当初予定のコンクリートと比べて57.2%減となる約35tのCO₂排出量削減に貢献しました。現在はCELBICのさらなる適用範囲の拡大に向けて技術開発に取り組んでいます。



小型木質バイオマスガス化発電装置の実証実験開始

当社はDOWAサーモテック(株)と共同で小型木質バイオマスガス化発電装置の開発に取り組んでいます。この装置は、木材を半炭化してガス化することで、これまで未利用あるいは廃棄されていた林地残材やダム流木、果樹剪定枝等を燃料として利用でき、地域で発生する資材を使用した地産地消型の発電と熱供給が可能となります。この装置の実用化を図るため、2022年5月より千葉県東金市で実証実験を開始しました。この実証実験により事業スキームを確実にし、「地域に根づく発電」を目的に、SDGs、サステナビリティに根ざした事業展開をめざしていきます。



バイオマスプラスチック事業 建設資材への展開

当社が共同経営に参画しているグレンカル・シナリー(株)は、このたびバイオマスプラスチック製カラーコーンの製造・販売を開始しました。このカラーコーンは低温プラズマ式乾燥機(レドックスマスター)で製造したバイオマス(茶殻、木粉)と樹脂を混ぜたペレット(バイオマスフィラー)を使用しており、赤、青、黄、緑、黒の全5色あります。バイオマス使用量は10%でバイオマスマークの認定も取得しています。今後もさまざまな製品開発を行い、プラスチック利用量の削減や資源循環リサイクルの実現に貢献していきます。



TOPICS 社員の環境意識向上

2022年度より、サステナビリティへの取り組みの意義、重要性について理解を深める社員研修を開催しています。

また、東京商工会議所が主催するeco検定(環境社会検定試験)を、5年で全グループ社員の50%が取得することを目標とし、2022年度は100名以上の取得者数をめざします。エコピープル(eco検定合格者)を増やし、社員の環境に対する意識および知識をさらに深めるよう取り組んでいます。



サステナビリティ研修

TCFD 提言への賛同

鉄建建設は、2022年3月18日に気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD) の提言に賛同しました。

気候変動に関連する将来のリスクと機会についてシナリオ分析を行い、対応策の検討および策定を行いました。今後も、サステナビリティ経営の推進を重要視し、TCFD提言に則った情報開示の充実を図っていきます。持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立をめざす取り組みを推進していきます。

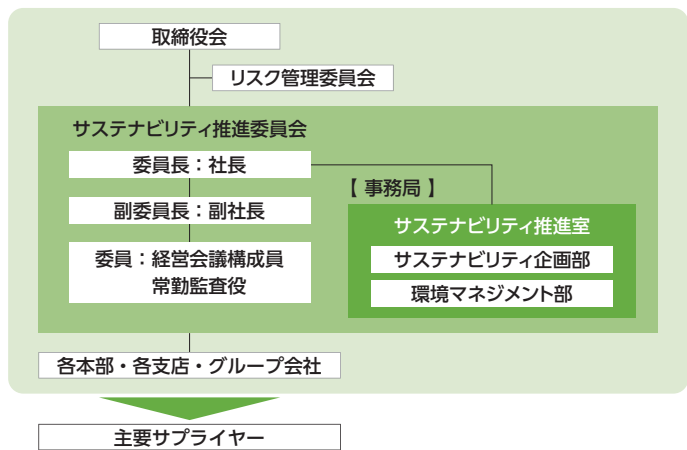


ガバナンス

鉄建建設は、サステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の両立をめざした方針および施策を策定する機関として、社長を委員長とした経営層をメンバーとする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

委員会は、四半期に1回開催し、気候変動を含むサステナビリティ推進に係る具体的な方針および計画の策定に関する事項、啓発、教育および研修に関する事項、調査、サステナビリティ経営実施状況の検証に関する事項の審議決定を行い、重要な事項については取締役会に付議し、社内決定を行います。

気候変動に関するガバナンス体制



リスク管理

鉄建建設は、サステナビリティ推進委員会事務局が中心となり、各部門と連携して「サステナビリティ推進委員会」で気候変動に関連するリスクと機会について議論し、評価しています。その対応策については、今後「サステナビリティ推進委員会」で実施状況を検証し、改善します。

「サステナビリティ推進委員会」で検証した気候変動に関連するリスクについては、「リスク管理委員会」において、他のリスクとともに取りまとめ、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議します。

指標と目標

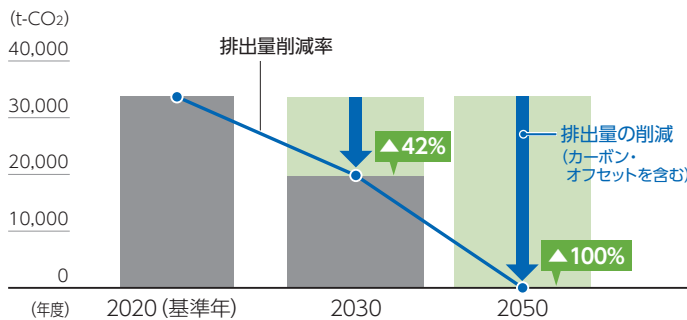
GHG(主にCO₂)の排出量削減目標

鉄建建設のScope1&2における2020年度のCO₂排出量は、33,681t-CO₂でした。鉄建建設は、2030年のCO₂排出量削減目標(単体・国内事業のみ)に加えて、2050年の長期目標を設定し、事業活動におけるCO₂排出削減の取り組みを推進しています。

今後も、より多くのCO₂排出量削減のため短中期のCO₂削減目標の見直しを行っていきます。

※ 算定基準の詳細については当社コーポレートサイトに掲載しています。
<https://www.tekken.co.jp/sustainability/>

CO₂自社排出量 (Scope1&2)



戦略

鉄建建設は、土木事業・建築事業・新規事業を対象に、気候変動に関連する中長期的なリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会に対しては、複数のシナリオ分析 (右記参照) により、2030年と2050年において当社の事業に与える財務影響 (大・中・小の3段階で評価) について検討しました。

なお、財務影響の重要なものについては、対応策を策定し、年度毎に進捗状況を把握するとともに、社会の動向を踏まえ見直しを図っていきます。

シナリオ分析

TCFDの提言に基づき、政策や市場の動向(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行いました。

	4℃シナリオ	2℃未満シナリオ
移行リスク	STEPS 公表政策シナリオ ※ 国際エネルギー機関 (IEA) が策定	SDS 持続可能な開発シナリオ ※ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定 RCP8.5、RCP6.0、RCP4.5、RCP2.6、の4つが選択されており、値が大きいほど将来の気温上昇量が大きいシナリオとなる
物理的リスク	RCP8.5	RCP2.6

事業への影響と対応策

主要なリスクと機会		事業への影響	影響度		対応策
			2030年	2050年	
移行	リスク	カーボンプライシング	中	大	● 低炭素資材の開発、提案力強化 ● 大規模木造・木質化建築物の提案力強化
		顧客企業の価値観の変化	中	大	● 施工中CO ₂ の削減推進 (重機械燃料のシフトチェンジ・工事用電力の再エネ化)
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	● グリーン調達コストを考慮した提案力強化
	機会	顧客企業の価値観の変化	中	大	● 低炭素資材の開発、提案力強化 ● 大規模木造・木質化建築物の提案力強化 ● ZEBの提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	● 低炭素素材 (バイオマスプラスチック等) の需要増 の提案力強化
		世の中の価値観の変化	中	大	● 鉄道関連工事の技術力強化
物理的	リスク	平均気温の上昇および海面の上昇	小	中	● ロボット・ICT・AIを活用した省人化
		自然災害の激甚化	中	大	● サプライヤーとの連携強化 ● サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
	機会	平均気温の上昇および海面の上昇	小	中	● 防災・減災、BCPに関連する工事の提案力強化
		自然災害の激甚化	中	大	● 防災・減災工事に関連する技術開発の推進、工事提案力の強化 ● 災害対策用再エネ発電設備の営業力強化

2 お客さま第一主義

私たちは、「お客さま第一主義」に徹し、全社一丸となって品質と技術の向上に取り組み、常に新たな分野に挑戦していきます。

マテリアリティ 2-1 品質管理体制の強化

品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムを全部門で運用

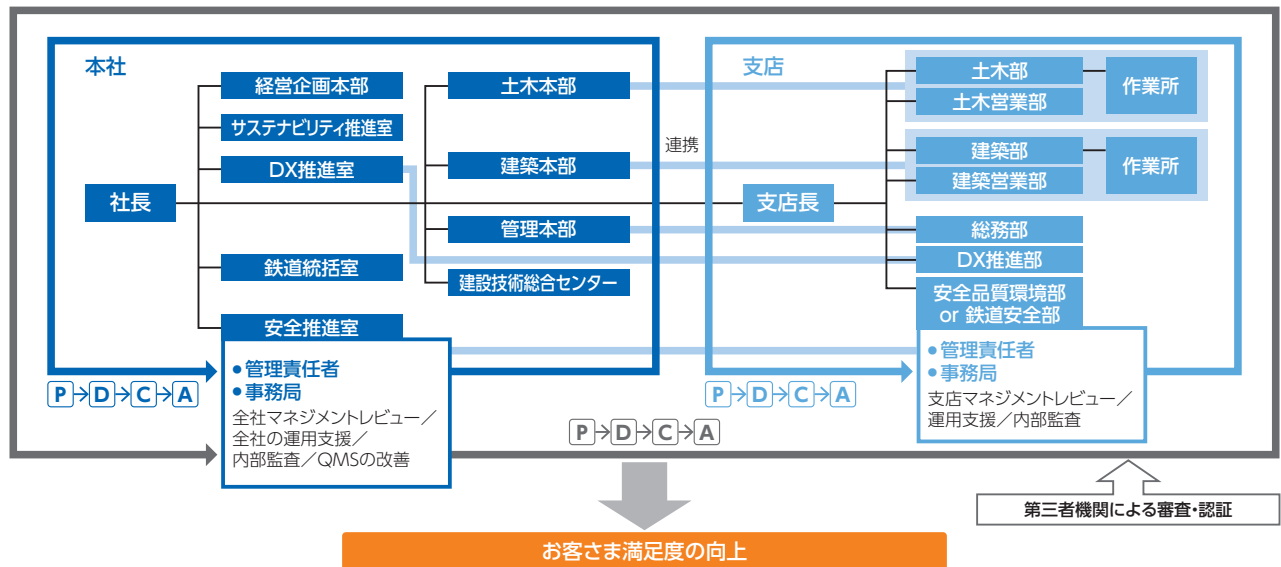
当社は「安全と品質は生命線」という認識のもと「安全衛生・品質・環境方針」を策定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。そして国内全ての部門で品質マネジメントシステム(QMS)を運用しています。その運用体制は、本社安全推進室、各支店の安全品質環境部が中心となり、品質管理基準や手順の周知、徹底を図ると同時に、

2022年度KPI

重大な品質トラブルの発生	0件
特許出願件数	10件
工事成績評定	80点以上
主要現場でのお客さまニーズに応える施工BIM/CIM活用	40%以上

定期的に内部監査を実施し、部門ごとにPDCAサイクルを回し、継続的に改善しています。今年度から、より一層の品質管理意識の向上を図るため、品質管理体制の明確化、品質トラブル撲滅強化月間の設定、品質管理意識の向上を図るポスターや懸垂幕の制作・掲示、品質トラブル情報の共有化、教育等の充実を図り、品質トラブル防止対策を進めています。

品質マネジメントシステム(QMS)の運用体制



品質確保の取り組み ー品質を確保する技術の伝承

経験豊富なテクニカルアドバイザーによる巡視・指導

TKパートナーズは設立以来一貫して鉄建建設の建築部門を支援してきました。その主たる業務は、品質トラブル等の未然防止のために、経験豊富なテクニカルアドバイザーが現場の巡視・指導・教育を行い、若手社員へのノウハウや技術の伝承を行っています。特に巡視時は、経験の浅い若い所長が見落としがちな重要なポイントの指摘や、他現場における推奨事項を紹介するほか、いち早く支店や本社建築本部へ「速報」として状況報告することで、迅速な対応を可能にしています。また、高度化していく技術や工法などはテクニカルアドバイザー間で都度共有し、常に研鑽を続けています。



現場巡視風景



ICT活用による品質向上への取り組み

コンクリート打設管理システムで品質向上

2021年に完成した「コンクリート打設管理システム」は、リアルタイム画像解析と各種センサーによってコンクリートの打設状況を把握して品質の向上につなげるものです。主に橋梁工事での床版を対象として開発しましたが、今年度は橋脚や橋台のように何層も打ち重ねる構造物にも対応できるように、現場での試行を重ねブラッシュアップを行っています。

WEB上で管理するこのシステムは、現場はもとより本社や支店においても打設状況がリアルタイムに把握できるため、現場以外からの確認や指示も可能で、品質トラブルの回避に大いに期待できます。



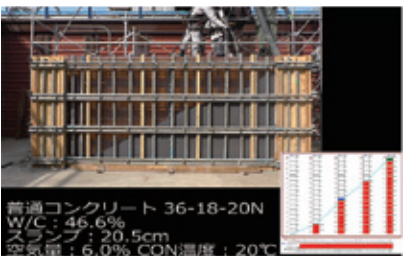
打設済み区画の表示、コールドジョイント発生
の恐れがあると警告の表示が出る

帯状濡れセンサモニタリングシステムの実用化

帯状濡れセンサモニタリングシステムは、濡れと温度のセンサを組み込んだ帯状センサを型枠(せき板)の内表面に設置することにより、コンクリート打設時の充填状況をリアルタイムに把握することが可能です。さらに、濡れセンサ出力率と豆板・巣による空隙率は負の相関性が高いことを利用して、コンクリートの密実性を検知することも可能です。コンクリートの締固め状況を把握することにより、豆板防止などコンクリート構造物の品質向上に効果的です。帯状のセンサを利用することで、測点ごとの濡れ検知ではなく、線状に濡れ検知ができるため、コンクリートの充填状況が詳細に把握できます。



帯状濡れセンサ構成例



コンクリート打設状況と充填状況モニタリング画像

マテリアリティ 2-2 お客さまの視点に立った技術とサービスの提供

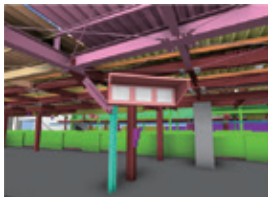
BIMを活用しお客さまニーズに応える

駅改良工事におけるBIMの積極的な活用

BIMを基盤としたICT技術による生産性の向上をめざして、当社が得意とする鉄道工事の駅改良工事では、BIMを積極的に活用しています。既存駅舎の現状を3Dスキャナにより点群データ化してBIMモデルを構築し、BIMデータ上で既存駅舎解体から、仮設構造物の設置、新築工事に至るまで、さまざまな施工場面を想定した事前検証を実施しています。既存駅舎と新設構造物の干渉確認から、揚重機による吊荷や躯体の出来形、納まりまで、コンピュータ上で事前にシミュレーションすることで、施工管理から工事の安全対策まで、協力業者から発注者、そして監理者との協議など、幅広く適用し、活用しています。



駅改良工事の施工計画検討



ホーム上の駅施設モニタ設置検討

お客さまニーズに応える技術開発

利用中のホーム下での場所打ち杭の施工

駅改良工事などの狭隘な施工箇所において場所打ち杭を施工する場合、既往の工法では機械が大きく、杭工事のための仮設工事にかかる工期・コストが大きくなる傾向にありました。また、機械の占有面積も大きいため、鉄道駅を利用するお客さまの流れを阻害する状況もありました。そのような問題を解決するため、「超低空頭場所打ち杭工法(コンパクトリバースJET18)」を開発しました。最近では、駅改良工事のほか、既設高架橋の道路の拡幅や耐震補強など、空頭制限のある桁下で増し杭の施工も行っており、公共交通機関の利便性の向上や、構造物の維持更新に寄与しています。(NETIS登録番号KT-200148-A)



3 社会への貢献

私たちは、建設事業を通じて社会の継続的な発展に貢献するとともに、地域社会の活性化に寄与していく企業市民をめざします。



2022年度 KPI

防災・減災技術の施工・提案	20件以上
社会インフラの大規模修繕、更新工事の施工・技術開発	6件以上
社会貢献活動	60回

マテリアリティ

3-1 持続可能な社会基盤の構築

駅の改良工事で利便性を向上

渋谷駅第3回線路切換工事が完了

JR渋谷駅では、2015年より乗り換えの利便性向上や駅構内の混雑緩和などを目的に改良工事が行われています。工事は3工区に分けて行われており、当社JVは南工区（大崎・品川方）を担当しています。2018年の第1回、2020年の第2回に実施した線路切換工事まで、埼京線ホームと山手線ホームの並列化が完了しています。2021年10月に第3回線路切換工事を行いました。現在、内回りと外回りで別になっている山手線ホームを最終的に統合した1面2線化にする計画で、今回の切換工事では、内回りの線路を埼京線側に横移動してホームの幅を広げました。渋谷駅の線路切換工事はあと2回予定されています。



第3回線路切換工事の様子

安全安心な暮らしへの貢献

吉野川水系有瀬地区排水トンネル工事

当社は、2018年、2019年の度重なる記録的な大雨により地すべり滑動が活発化した徳島県三好市西祖谷山村有瀬地区で排水トンネルの工事を行っています。この工事は地すべりの緊急対策として行われており、地すべりの活動に影響を及ぼす地下水を効果的に排水し、地すべりを根本的に解消することを目的としています。工事は、326mのトンネルの掘削・覆工と、トンネル内から上部の地すべりブロックへ向けて放射状に集水ボーリングを行い、地下水を集めるパイプを設置し、集水します。当社は、この工事を通じて、地域の皆さまの安全・安心な暮らしに貢献していきます。



工事が進むトンネル内の様子

災害発生後の復旧への貢献

福島県沖地震で被害を受けた東北新幹線の早期運行再開に貢献

2022年3月16日に発生した福島県沖地震によって被害を受けた東北新幹線、仙台・一ノ関間の折損した電化柱と、新幹線総合車両センター内こ線人道橋の復旧を行いました。電化柱の復旧は難易度の高い工事でしたが、いままでの震災の教訓を生かした迅速な対応により、東北新幹線の早期復旧、運転再開に貢献しました。



折損した電化柱の復旧工事の様子

海外インフラ整備で地域発展に寄与

カンボジアで基幹道路を大規模改修

経済成長が著しいカンボジアでは、国内輸送の中心である既存道路の改修・改良が課題となっています。その中でも、メコン地域の国際的産業大動脈である国道5号線において、当社は総延長90kmにわたり道路と橋の改修・新設工事を行っています。この工事により、インフラ整備による輸送能力強化に貢献するとともに、カンボジアの経済発展、SDGsゴール9（強靱なインフラ）の達成に大きな役割を果たしています。



役割を果たしています。

Japanコンストラクション国際賞特別賞を受賞

当社は第5回Japanコンストラクション国際賞特別賞を受賞しました。この賞は国土交通省が、質の高いインフラの象徴となり日本の強みを発揮したプロジェクトや海外で先導的に活躍している企業を表彰するものです。当社はこれまで東南アジアにおけるODA案件を中心に鉄道等のリハビリプロジェクトに参画しており、現地では高い技術力を持つ人材や協力会社の継続的な確保が海外展開の鍵であると考え、ODA案件を通じて人材育成事業に先駆的、戦略的に取り組んでいます。



マテリアリティ

3-2 地域や社会への貢献

地域社会との共生

建設技術総合センターで体験学習会を開催

実物と同じ鉄道施設がある建設技術総合センターでは、2011年から視覚障がい者の方を対象とした体験学習会を行っています。2021年11月には、千葉盲学校中学部の生徒と先生を受け入れ体験学習会を開催しました。この学習会は、視覚障がい者の方が鉄道をより安全に利用できるよう、線路やホーム上の設備などに実際に触れてもらい、駅や鉄道の仕組みを知っていただくことを目的としています。



ホーム下への退避訓練

水源の森づくりへの取り組み

2021年9月、当社は東京都水道局の「みんなでつくる水源の森実施計画2021」に賛同し、「東京水道～企業の森（ネーミングライツ）協定」を締結しました。協定締結の当日はWEBで東京都水道局長と調印式を行い、多摩川上流の水道水源林の一部を「てっけんの森」と命名し、都と共同で間伐等の森林整備活動を開始しました。この活動を契機とし、2022年4月には環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しています。



TOPICS いちご観光農園 ～コロコロいちごファーム～

（株）ファーム ティー・エスは、2019年4月に鉄建建設と（株）しゅん・あぐりによって設立され、埼玉県松伏町で「いちご観光農園」を運営しています。2021-2022シーズンは「紅ほっぺ」「あきひめ」に加え、2021年より導入した埼玉県オリジナルの新品種「あまりん」を含めた3品種のいちごを栽培し、約2,600名のお客さまに来園いただきました。また、そのいちごを原料としたジェラート等の販売も開始しました。今後も新鮮で美味しいいちごを栽培し、観光農園事業を成長させていくとともに、地域の活性化に貢献していきます。



4 安全の追求

私たちは、事業活動に伴う災害ゼロをめざして、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。



2022年度KPI			
度数率	0.50以下	研修センター等での 鉄道工事従事者研修受講率	100%
死亡・重大災害	0件	熱中症の重症者数 (休業4日以上)	0名
重大な輸送障害 および鉄道工事故	0件		
第三者災害	0件		

マテリアリティ 4-1 労働安全衛生の確保

安全マネジメント

安全方針

当社は、「技術の錬磨から究極の安全へ」の安全理念のもと、安全最優先の企業風土を構築するための施策を定め、全社一丸となって実施しています。2021年度は、「墜落災害の防止」「重機・クレーン災害の防止」「第三者災害の防止」「鉄道工事故の防止」「交通事故の防止」「埋設管・ケーブル損傷事故の防止」を重点目標として取り組みました。

労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、自主的な安全衛生活動を継続的に推進し、作業所における労働災害や工事故の潜在的な危険性を低減するとともに、労働者の健康増進と快適な職場環境の形成に努め、安全衛生水準の向上に資することを目的として労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS：ISO45001 2022年2月新規登録）を運用しています。定期的に内部監査を実施し、部門ごとにPDCAサイクルを回し、継続的に改善しています。



鉄道工事安全マネジメントシステム

当社は、鉄道工事におけるトップランナーであり続けるために「鉄道工事安全マネジメントシステム」を運用しています。これは、当社の「鉄道工事安全方針」に則り、鉄道工事の安全性の向上と鉄道工事故防止のための安全管理上遂行すべき施策を立て、確実に実施する取り組みです。具体的には、年度ごとに過去の事故の再発防止策を組み込んだ「鉄道工事安全重点施策」を定め、PDCAサイクルを回しています。

安全を担う人づくり

当社では、入社5年次の土木、建築、事務職、全ての社員を対象に、安全に関する実践教育を通して基礎知識の習得を目的とした、安全基礎研修を実施しています。6か月間の研修では、安全通信教育や現場パトロールへの参加、安全会議への出席、外部講習の受講、レポートの提出などを行い、若手社員の安全レベルの向上に取り組みます。2021年度の研修には60名（通期）が参加しました。



外国人作業員向けに安全教育ビデオをベトナム語で制作

当社は、海外工事における鉄建安全スタイルの構築と浸透を図るため、「海外工事セーフティマニュアル」を作成し、展開しています。OJTを推進するために制作した安全教育ビデオを、英語版とベトナム語版のビデオ教材に編集し直し、海外工事作業所での利用を促進しています。また、国内の外国人労働者への新規入場者教育資料としても展開しています。



ヒューマンエラー防止のための技術開発

鉄道工事における立入禁止エリアへの侵入検知システム

鉄道工事で夜間線路内へ作業員や工事用車両が立ち入る場合は立入許可手続きをしますが、ヒューマンエラーにより立入許可前に線路内へ誤進入するリスクがありました。そこで当社は点群データ解析システムで機械的に監視を行うことを可能にしました。本システムは「NEC 3次元物体検知ソフトウェア」を鉄道工事に活用できるよう改良し、誤って線路内に立ち入った人や工事用車両をリアルタイムで検知します。今後は誤進入の際のアラート発報システムを標準化し、夜間線路内へ立ち入りが必要な工事のさらなる安全性向上を図っていきます。

侵入検知システムのイメージ図



安全教育訓練

建設技術総合センターでの教育訓練

千葉県成田市にある建設技術総合センターには、約150mの複線軌道（実習線）や、対面式の駅のホーム、踏切、さらに工事状況再現エリア、軌道変状再現エリアなど、実物と同じ鉄道設備を設置しています。この施設では、実際の鉄道施設と同じ設備で研修・訓練を行うことができ、机上の知識だけでは得られない安全のノウハウを体感習得し、万が一の際に対応できる能力を磨くことができます。また、屋内研修設備として、当社がこれまでに起こした事故から得た教訓を風化させることなく、次代へ引き継ぐために「事故の情報展示館」と「川崎駅構内列車脱線事故の展示館」を設置しています。ここでは当社グループの社員教育だけでなく、鉄道工事に携わる他の建設会社や鉄道事業者、設計コンサルタント会社の方々などを対象にさまざまな研修を行っています。



建設技術総合センター内に設置された複線軌道での安全教育



事故の情報展示館

マテリアリティ 4-2 事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応

緊急時の対応

鉄建24時間情報センター

鉄建24時間情報センターは、全国の事故や災害、苦情等のコミュニケーション情報を迅速かつ正確に社内へ発信し、速やかに初動体制の構築を図ることと、事故再発防止の注意喚起を目的に設置しています。同センターは365日24時間対応しており、「何かあったら迷わず一報」の方針に基づき、深夜であっても事故や災害情報の第一報が電話で報告されます。報告された情報は全社員へのメール配信と、登録されたモバイル端末への配信も行っています。2021年度の情報発信件数は651件でした。



5 ステークホルダーとのコミュニケーション



私たちは、経営の透明性を高め、ステークホルダーと幅広いコミュニケーションを展開し、誠実な信頼関係を築きます。

2022年度 KPI

建設キャリアアップシステムタッチ数年間総計	24万タッチ以上
協力会社と当社役員との意見交換会	50回
新規優良技能者認定者数	70名
社外向け広報媒体による情報発信	60件

マテリアリティ

5-1 ステークホルダーとの信頼関係構築

IR説明会の開催

当社は、適時・適切な情報開示を行うとともに、株主総会や個別面談、電話取材などを通じて株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進を図っています。また、2022年6月には「決算説明会」をWEBで開催し、2021年度の決算状況や「中期経営計画2021-2023」の進捗状況を説明しました。今後も当社の業績や取り組みについて理解



を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を踏まえ企業価値向上に努めていきます。

株主とのコミュニケーションの充実

2022年6月29日、第81回定時株主総会を開催しました。当社は、株主総会を株主さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、事業報告や計算書類等の説明、取締役による質疑応答などを通じて株主さまとの対話の充実に努めています。また、株主さまが適切に議決権を行使できるよう、株主総会の招集通知を東京証券取引所や当社のWEBサイトで公開するとともに、海外の株主さま向けに英語版の資料も公開しています。さらに株主さま向けの議決権の電子行使の導入や、機関投資家さま向けの議決権電子行使プラットフォームに参加するなど、議決権行使環境の改善に取り組んでいます。

さまざまなステークホルダーとのコミュニケーション

各種展示会への出展

当社では、保有技術の水平展開を目的とし、毎年、地方整備局等の主催で開催される全国の技術展示会や、(公) 高速道路調査会主催、NEXCO3社が共催するハイウェイテクノフェア等に積極的に参加しています。展示会では、事業者(国土交通省、地方自治体、鉄道・道路会社等)やコンサルタント等のステークホルダーに対して、当社の保有技術、既設構造物の耐震補強に有効な「超低空頭場所打ち杭工法」や、ICT技術、環境技術を紹介し、国土強靱化や建設DXの推進、また、環境保全の一助となるよう努めています。

※ 建設技術展2021近畿では「超低空頭場所打ち杭工法」が審査委員特別賞を受賞。



社内外への積極的な情報発信

当社は、事業活動や建設業への理解を深めていただくため、さまざまな広報活動を行っています。公式ブログ「てっけんPLUS+」やSNSでは、イベントや現場での出来事などタイムリーな情報を発信しています。また、動画の制作にも力を入れており、当社施工のプロジェクトをわかりやすく伝えています。このほかマスメディアへのプレスリリース配信や、現場の公開取材などを通じて、積極的な情報開示を行っています。



現場取材の様子

コーポレートサイトをリニューアル

当社は、2022年5月にコーポレートサイトをリニューアルしました。サステナビリティ情報の拡充や、DX特設ページを追加し、当社の取り組みを紹介しています。見やすさと分かりやすさを追求するとともに、いち早く情報を発信できるようになりました。レスポンス対応により、スマートフォンからも閲覧しやすくなり、より多くの方に当社を知っていただけるようになっています。

「持続的成長をめざし、変化を続ける鉄建建設の企業価値を正しく伝えるコーポレートコミュニケーションサイト」をめざし、引き続き各種コンテンツの見直し、更新を行っていきます。



マテリアリティ

5-2 協力会社との協働強化

意見交換会を通じたコミュニケーション

全国の基幹的な協力会社で組織された「鉄和会」には約600社が加入しており、その鉄和会を束ねる全国組織として「鉄和会連合会」があります。当社と鉄和会連合会は、結束を強めるとともに、対等の立場で協議することにより、双方の発展に寄与することを目的として、「鉄和会全国協議会」を設けて活動しています。2021年度は、鉄和会組織において、働き方改革への対応、建設キャリアアップシステムへの対応、現場におけるDX対応、鉄和会会員各社のレベルアップのための研修の充実などについて、元請会社と協力会社が連携して課題解決に取り組みました。



「鉄和会全国協議会」意見交換会

優良技能者制度・功績表彰

建設技能労働者の高齢化や新規入職者の減少、定着率の低下などにより、熟練した技能者の不足が懸念されています。当社では、2014年度より「優良技能者認定制度」を開始しました。当社工事に従事する特に優秀な技能者を「優良技能者」として認定し、その後、当社の工事に一定期間以上従事して、安全、品質、工程、環境管理において卓越したリーダーシップを発揮し、円滑な現場運営に尽力したと認められた優良技能者を「功績表彰」として表彰します。2021年度は全国で新たに81名を認定し、100名に功績表彰を授与しました。



2021年度の優良技能者功績表彰の様子
※撮影のため一時的にマスクを外しています

TOPICS

新広告と動画を公開

当社は、2021年10月に新広告を公開しました。一筆一画を丁寧に綴りながら想いを完成させる「書」の技術と、一つひとつの工程を積み重ねて竣工に至る「建設」の技術、両者の共通点を重ね合わせることで、先人たちの想いを受け継ぎつつも、新たな発想でイノベーションを巻き起こし、新時代を切り開く様子を「暁天」の2文字に込めています。コピーには、既成概念の壁に「挑み」、明日に向かって「進み」、先人たちやこれまでの自分たちを「超えて」という思いを込めました。数々の賞を受賞し、日本だけではなく、海外でも活躍されている書道家、真瀬さんによるパフォーマンスは圧巻です。ぜひ動画をご覧ください。



動画はこちらからご覧いただけます

<https://youtu.be/fbu4nDQ79fQ>



6 人材育成と活力ある職場づくり



私たちは、創造性豊かで、革新性のある多様な人材を育成し、快適で働きがいのある「鉄建」を作り上げます。

2022年度KPI

資格合格者数 技術士 5名以上 / 一級建築士 6名以上 / 一級建設業経理士 4名以上		
女性管理職者数	24名	健康経営優良法人の継続取得
建設現場の閉所日数 4週8閉所	100%	えるぼしの3段階目取得
男性育児休業取得率	80%	社員一人当たりの研修時間 40時間/名

6-1 人材育成と担い手確保

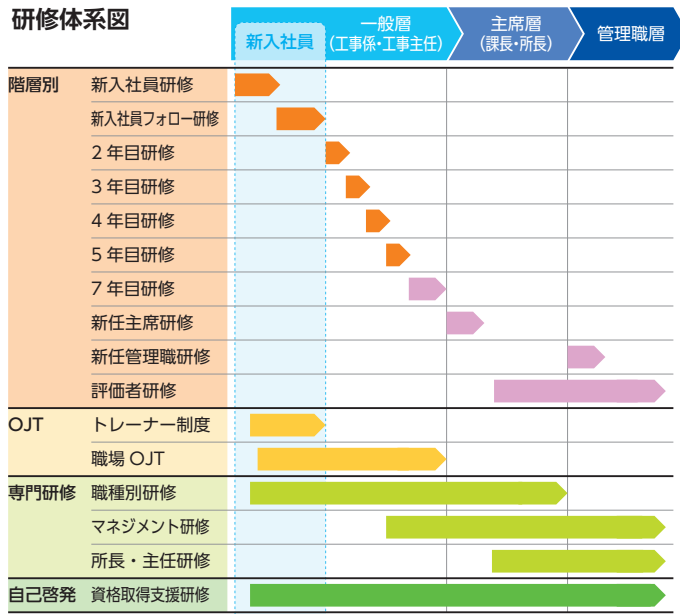
人材育成への取り組み

人材育成方針について

当社が持続的に成長をしていくためには人材の育成が不可欠です。物事に前向きに取り組み、自ら考え行動し問題を解決できる社員や、困難な状況にあっても最後までやり遂げ目標を達成できる社員を育成するために、年代や職責に応じた階層別研修のほか、職種別の専門研修やマネジメント研修を充実させています。

また当社では、職種ごとの人材育成ロードマップを定め、注力する分野や高い専門性が必要となる業務について、必須となる資格を明確に定め、将来を見据えた人材配置や計画的な人事ローテーションにより、若い年代からさまざまな経験を積ませることで、個人の能力向上や発掘を進めながら人材の育成を行っています。

研修体系図



社員教育

入社年次に応じた階層別研修

将来を担う人材を育成するため、入社年次に応じた階層別研修を実施しています。新入社員研修、新入社員フォロー研修、2年目、3年目、4年目、5年目(土木・機電・建築・建築設備職のみ)、7年目研修と、入社以降若手社員の早期育成に向けた研修を計画的に行うことでスキルアップを図っています。また、これらの研修は主に当社保有の研修施設「建設技術総合センター」で実施し、屋内研修だけでなく屋外でより実践に近い教育を行うことで、安全、技術、経験を身につけることができます。主席層以降も、新任主席研修、新任管理職研修や評価者研修などキャリアパスに応じたタイムリーな研修を実施し、社員のマネジメント能力の向上に取り組んでいます。



新入社員による鉄筋コンクリート工事実習



ICT研修

資格取得支援の充実

当社では、社員の資格取得に向けた支援に力を入れています。業務上必要な資格については、受験料や登録費用を会社で負担するとともに、取得時の奨励金と月々の資格手当を支給する制度があります。技術士や一級建築士など難関資格の受験者には、外部の講師による講習会や、論文・製図の添削、模試の実施と解説など、資格合格者の増加をめざし、支援を行っています。また、一級建築士受験のために学校に通う際の多額の諸費用の支払いについて、社内貸付金制度を利用することもできます。今後も主要資格合格者の増加をめざし、支援を続けていきます。

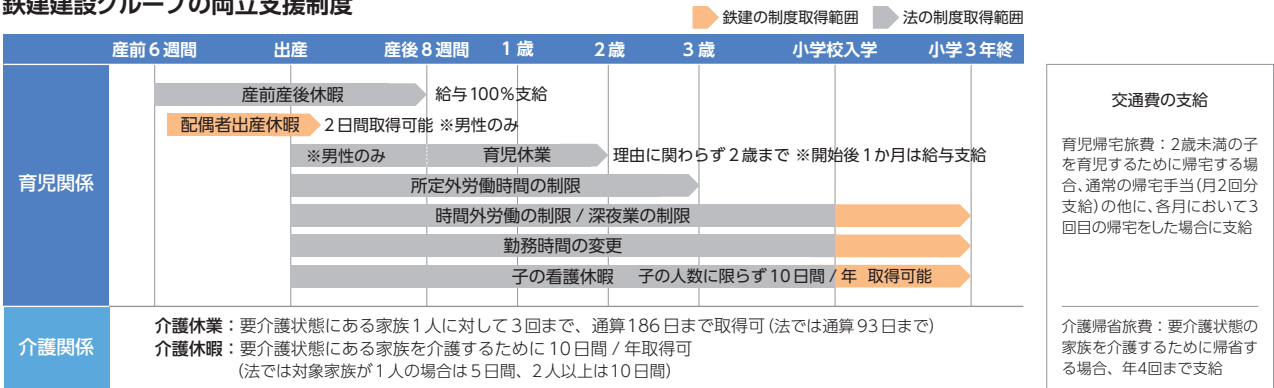
マテリアリティ 6-2 働きやすい労働環境の整備

ワークライフバランスと働き方改革の推進

両立支援制度の充実と風土づくり

当社では、社員一人ひとりが妊娠から出産、育児、または家族の介護などを機に、離職することなく働き続けることができるように、社員のワークライフバランス実現のための環境づくりを進めています。社員が安心して育児や介護に向き合えるよう、短時間勤務の柔軟化や帰省旅費の支給等、法定を上回る多様で柔軟な制度を整えています。さらに、全社員向けにeラーニングを実施し、両立支援に関する周知啓発を行うなど、制度を利用しやすい風土づくりにも取り組み、近年では、男性の育児休業取得率は大幅に向上しています。

鉄建建設グループの両立支援制度



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材の活躍

当社では女性社員の8割が20～30歳代であり、この世代の多くが現場で活躍しています。女性をはじめ、誰もが働きやすい職場環境を実現するために、2021年度に女性活躍推進ワーキンググループを立ち上げました。ワーキングでは、作業所設備の改善や女性特有の健康課題にも取り組んでいます。

また、外国籍社員も増加しており、2022年3月には外国籍社員を対象とした意見交換会を開催し、悩みや課題を共有しました。さらに、外国籍社員と同じ部署で働く日本人社員向けのパンフレットを作成するなど、互いに理解するための環境づくりを行っています。



女性の健康課題について取り組む様子



外国籍社員を対象とした意見交換会

各種認定取得

えるぼし

2022年5月、女性活躍推進法に基づく、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業が認定される「えるぼし 認定段階3」(最高位)を取得しました。



健康経営優良法人2022

2022年3月、当社の健康経営の取り組みが優良と認められ、「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



スポーツエールカンパニー 2022

2022年1月、社内で活動している約20のスポーツクラブに対する会社の取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー 2022」に認定されました。



7 公正で健全な企業活動



私たちは、基本的人権を尊重するとともに、法令・社会規範・社内規程を遵守し、公正で健全な企業活動を通じて、社会から信頼される存在であり続けます。

2022年度 KPI	
重大な法令違反件数	0件
コンプライアンスに関する研修受講率	100%
社員のBCP訓練参加率	100%
重大な情報セキュリティ事故件数	0件
社員の情報セキュリティ教育受講率	100%

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、株主さま、お客さま、取引先など関係ある全てのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

体制の概要

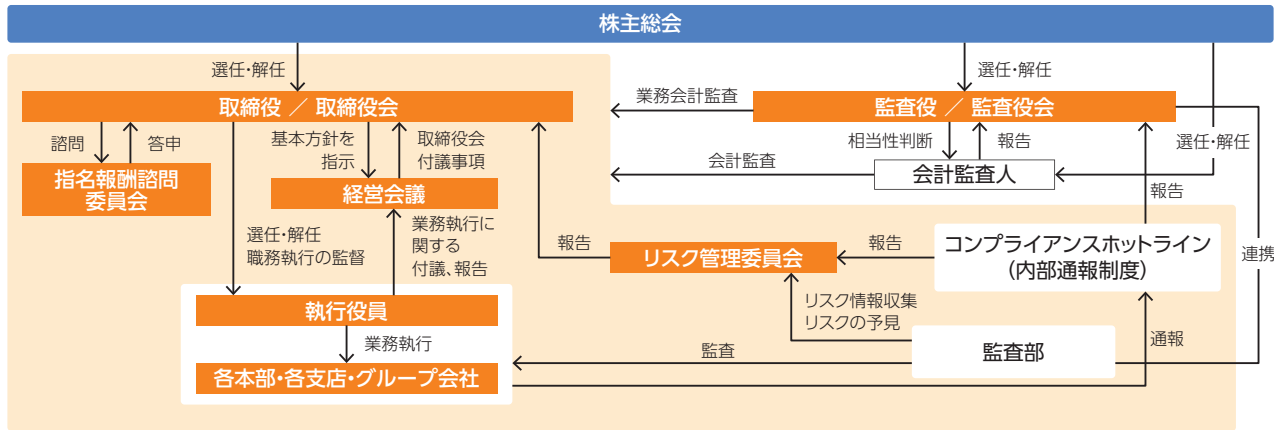
コーポレート・ガバナンスの基本的な仕組みとして執行役員制度を導入しており、取締役会の「経営戦略機能」と執行役員による「業務執行機能」を明確にしています。取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務の効率化と全般的な統制を行うことを目的とし、社長を補佐する審議機関として経営会議を設置しています。

経営の監督機能

経営の監督機能の実効性を確保し、専門的な知識や豊富な経験の中長期的な企業価値向上に活かすため、5名の社外取締役を置いています。また監査役会を設置し、社外監査役2名を含む3名の監査役は、取締役会や業務執行部門から独立した機関として、取締役の職務執行とそれらが法令、定款を遵守して行われているかを監査するとともに、株主総会に提出される計算書類の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

ガバナンス体制図



取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の現状の課題を抽出しさらなる機能向上を図ることを目的に、全取締役および監査役を対象に匿名方式のアンケートによる取締役会の実効性に関する自己評価を行い、全対象者から回答を得た上で取締役会において分析、評価を行っています。

2021年度に実施した評価結果で、当社取締役会は取締役会の実効性が十分に確保されていることを確認しました。特に、取締役会がさまざまな専門性および経験を持つメンバーで構成されており、多様な議論ができる点が当社の強みであると認識しています。一方で、取締役会の構成など一部の項目では具体的な課題も見受けられました。当社はこれらの課題への対応を通じ、取締役会の実効性を一層高めていきます。

対 象 者	取締役(社外含む)、監査役(社外含む)
回 答 方 法	5段階評価およびフリーコメント
評 価 事 項	① 取締役会の役割・機能
	② 取締役会の構成・規模
	③ 取締役会の運営
	④ 監査機関との連携
	⑤ 経営陣とのコミュニケーション
	⑥ 株主・投資家との関係

スキルマトリックス

当社の取締役会は、取締役候補者の選任において、各分野においての知識、経験、能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう検討し、決定しています。

取締役氏名	当社における地位および担当		取締役に期待するスキル							
			企業経営	財務会計	技術・ICT	営業マーケティング	法務コンプライアンス	海外事業	サステナビリティ	人材開発ダイバーシティ
林 康 雄	取締役会長		●	●	●	●	●		●	●
伊 藤 泰 司	代表取締役社長	執行役員社長	●	●	●	●	●		●	●
高 橋 昭 宏	代表取締役	執行役員副社長 DX推進室長	●	●	●	●		●		●
瀬 下 耕 司	取締役	常務執行役員 建築本部長	●		●	●		●	●	●
谷 口 和 善	取締役	常務執行役員 土木本部長	●		●	●		●	●	●
東海林 直人	取締役	常務執行役員 経営企画本部長	●	●					●	
草 刈 昭 博	取締役	常務執行役員 管理本部長	●	●			●			●
池 田 克 彦	取締役	社外独立	●				●		●	
大 内 雅 博	取締役	社外独立			●				●	●
富田 美栄子	取締役	社外独立		●			●			●
齊 藤 誠	取締役	社外	●		●					●
関谷 恵美	取締役	社外独立	●		●				●	

社外取締役・社外監査役の選任状況

氏名	当社における地位		選任理由
池田 克彦	取締役	社外 独立	警察関係の要職を歴任された豊富な経験と幅広い見識を有しており、それを当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しています。その豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から提言をいただくこと、特にリスク管理およびコンプライアンス体制の向上に対する助言をいただくことなどを期待しています。
大内 雅博	取締役	社外 独立	学術部門での経験を通じて培われた高い見識を有しており、それを当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しています。その高い見識に基づき、客観的な立場から提言をいただくこと、特に当社現場施工部門や技術開発部門への助言をいただくことなどを期待しています。
富田 美栄子	取締役	社外 独立	弁護士として培われた豊富な経験と知識を有しており、それを当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しています。その豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場から提言をいただくこと、特にコーポレート・ガバナンス充実のための助言をいただくことなどを期待しています。
齊藤 誠	取締役	社外	建設工事部門等において培われた豊富な経験と知識を有しており、それを当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しています。その豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場から提言をいただくこと、特に鉄道事業者としての視点から助言をいただくことなどを期待しています。
関谷 恵美	取締役	社外 独立	IT業界ほか建設業以外での経歴を有しており、取締役や社長を歴任するなど、経営者として培われた豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しています。その豊富な経験と知識に基づき、特にコーポレート・ガバナンス充実のための助言をいただくことなどを期待しています。
小佐野 俊也	常勤監査役	社外 独立	東鉄工業に2021年6月まで勤務しており、長年にわたり法務部門の責任者などを務めた豊富な経験と高い見識を当社の監査に活かしていただけると判断し、選任しています。
青木 二郎	監査役	社外 独立	弁護士としての専門知識、長年にわたって培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役の業務執行の監査を適切に行えるものと判断し、選任しています。

マテリアリティ 7-1 コンプライアンスの推進

方針と推進体制

当社は、役員、社員一人ひとりの高い倫理観に基づく誠実な行動により、法令、社会規範、会社諸規程に準拠した事業活動を行い、社会から信頼される存在として発展し続けることをめざしています。コンプライアンスに関する事前予防措置、監視、見直し、およびその他重要な事項の通知・指示や、違反があった場合の原因の究明、再発防止策は、リスク管理委員会で審議し、重要な事項については取締役会に上申または報告しています。

内部通報制度

当社は、法令や企業倫理に反する行為についての通報、相談制度として、鉄建建設グループと取引先の役員、社員を対象とする「内部通報制度」を整備し、コンプライアンス経営の強化を図っています。これは、企業内に潜む不正行為などの情報を早期に吸い上げ、自ら率先して是正対応することで、問題の拡大防止と損失の最小化を図り、社会や社員からの信用を確保することを目的としています。

内部通報の窓口となる「コンプライアンスホットライン」は、社内と社外（外部コンサルティング機関）に設置され、寄せられた情報は公益通報者保護法に基づき厳重に管理され、通報を理由とした不利益な取り扱いも禁止しています。また、匿名による通報も受け付けており、問題の早期収拾と安心して通報ができる環境の整備に努めています。

マテリアリティ 7-2 リスクマネジメントの強化

リスク管理推進体制

当社は、想定される危機の防止と、危機発生時に迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントを実施しています。具体的には、鉄建建設グループ全体のリスク管理統括責任者（社長）が、リスク管理推進に係る業務、および危機発生時の対応を統括し、リスク管理推進責任者（各本部長・室長・支店長）がリスクの早期発見と危機発生時における損失の最小化に努めています。また、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の具体的方針や施策の策定、教育研修計画などについて審議しています。さらに、危機発生時には、リスク管理委員会で総括的な審議を行うとともに、危機の特性に応じて社長が対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとれる体制を構築しています。

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社は、地震をはじめ、台風や津波等の自然災害に備え、「鉄建事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を策定し、国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。災害発生時には、「会社機能の速やかな回復」「復旧支援体制の早期構築」「社員、家族等の安全確保」により自社の事業継続を図るとともに、被災地支援に不可欠な鉄道や道路の応急復旧など、総合建設会社としての社会的責任を果たすことをめざしています。

2021年度の防災訓練では、実際の災害を想定し、本社災害対策本部の立ち上げ段階を少人数の社員で実施する訓練を行いました。また、大阪支店ビルが使用できない

ことを想定し、広島支店をバックアップオフィスとする設置・運営訓練を実施しました。



本社徒歩圏内居住者による対策本部立ち上げ訓練の様子

情報セキュリティ体制の強化

中期経営計画に掲げる「DXを原動力とした変革への挑戦」を受け、全社員へのスマートフォンの配布やモバイル端末を用いた社外環境からの社内システムへのアクセス拡大など、IT機器の利用環境が一気に変化しました。また、サイバー攻撃の脅威も一向に衰える気配がなく、従来型のセキュリティ方式では限界もあり、当社ではゼロトラストセキュリティ※の考えのもと、新たなセキュリティシステム導入へ舵を切りました。社員が利用するIT端末全ての環境を一定に整え、クラウド型のセキュリティアプリを導入すると同時に、その通信状態を24時間365日監視しています。また、セキュリティシステムのアップデートを行っても、100%の防御は不可能であり、万一のウィルス感染やサイバー攻撃を受けた際に被害を最小限に抑

える、端末異常を検知するシステムも導入しています。一方、IT機器を利用する社員教育にも注力しています。2021年度設置したDX推進室を中心に、社員に対し利便性とセキュリティはトレードオフの関係にあることの説明を通じ理解を深めるなど、セキュリティ教育を継続的に実施しています。また、これまで実施していた「標的型メール訓練」の頻度、内容を高め、より現実的な攻撃をイメージした教育、訓練を繰り返しています。このほかにも社外セキュリティ団体への加盟による情報共有や、サイバー攻撃情報提供サイトへの関係者の登録など、一層のセキュリティ強化を進めています。

※ 社内外からのすべての通信を監視しデバイスごとに個別に都度権限を付与するセキュリティ方式

取締役・監査役

**取締役会長 林 康雄**

2013年 6月 当社代表取締役
執行役員副社長
2014年 6月 当社代表取締役社長
執行役員社長
2018年 6月 当社代表取締役会長
2021年 6月 当社取締役会長

**代表取締役社長 伊藤 泰司**

2013年 4月 当社取締役専務執行役員
鉄道統括室長 兼
土木本部担当 兼 建築本部担当
2015年 6月 当社取締役執行役員副社長
2016年 6月 当社代表取締役執行役員副社長
2018年 6月 当社代表取締役社長
執行役員社長

**常勤監査役****橋本 浩一**

2014年 6月 当社管理本部総務人事部長
2017年 4月 当社管理本部総務部長
2018年 4月 当社執行役員
管理本部副本部長 兼 総務部長
2021年 6月 当社常勤監査役

**常勤監査役 (社外監査役)****小佐野 俊也**

1983年 4月 第百生命保険相互会社入社
2003年 6月 東鉄工業株式会社入社
2012年12月 同社内部統制本部法務部長
2016年 2月 同社管理本部法務部長
2021年 6月 当社常勤監査役

**監査役 (社外監査役)****青木 二郎**

1972年 4月 弁護士登録
1982年 4月 青木二郎法律事務所
2004年 6月 当社監査役
2012年 7月 弁護士法人
内幸町総合法律事務所 (現任)

**代表取締役 高橋 昭宏**

2017年 4月 当社常務執行役員
東京鉄道支店副支店長
2018年 4月 当社常務執行役員土木本部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員
土木本部長
2019年 6月 当社代表取締役執行役員副社長
2021年 4月 当社代表取締役執行役員副社長
兼 DX推進室長

**取締役 瀬下 耕司**

2016年 4月 当社建築本部建築部長
2017年 4月 当社執行役員
建築本部副本部長 (工事担当)
兼 建築部長
2019年 4月 当社常務執行役員建築本部長
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
建築本部長

**取締役 谷口 和善**

2006年 6月 当社大阪支店土木営業部長
2014年 4月 当社土木本部副本部長 兼
土木営業部長
2016年 4月 当社執行役員東北支店長
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
土木本部長

**取締役 東海林 直人**

2017年 4月 当社土木本部土木企画部長
2019年 4月 当社執行役員大阪支店長
2021年 4月 当社常務執行役員
経営企画本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長
2021年 9月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長 兼
サステナビリティ推進室副室長
2022年 4月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長

**取締役 草刈 昭博**

2019年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
兼 財務部長 兼
建築本部・管理本部不動産開発室開発部長
2020年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
兼 財務部長 兼
建築本部・管理本部不動産開発室長
2021年 4月 当社執行役員管理本部副本部長 (全般) 兼
建築本部・管理本部不動産開発室長
2022年 4月 当社常務執行役員管理本部長 兼
建築本部・管理本部不動産開発室長
2022年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼
建築本部・管理本部不動産開発室長

**社外取締役 池田 克彦**

2010年 1月 警視總監
2016年 6月 当社取締役
2017年 6月 公益財団法人
日本道路交通情報センター
理事長 (現任)
株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役 (監査等委員) (現任)
株式会社テレビ朝日監査役 (現任)

**社外取締役 大内 雅博**

1993年 4月 東京電力株式会社入社
1997年10月 東京大学助手
2001年10月 高知工科大学助教授
2013年 8月 同大学教授 (現任)
2016年 6月 当社取締役

**社外取締役 富田 美栄子**

1980年 4月 弁護士登録
2017年 4月 西綜合法律事務所代表 (現任)
2019年 6月 株式会社日清製粉グループ本社
社外取締役 (監査等委員) (現任)
2021年 6月 ファナック株式会社
社外取締役 (監査等委員) (現任)
東京電力パワーグリッド株式会社
社外監査役 (現任)
当社取締役

**社外取締役 齊藤 誠**

1991年 4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2017年 6月 同社建設工事担当部長
2020年 6月 同社総合企画本部
投資計画担当部長
2022年 6月 同社執行役員建設工事部長
(現任)
当社取締役

**社外取締役 関谷 恵美**

2003年 9月 株式会社アイルネット
代表取締役社長
2005年 4月 PCIホールディングス株式会社
取締役
2016年10月 株式会社アイルネット
代表取締役会長
2017年10月 日本グリーン電力開発株式会社
代表取締役会長 (現任)
2022年 6月 当社取締役